# 第６期第３回
# 福岡市市民公益活動推進審議会
# 会　議　次　第

日時：平成３０年２月１４日（水）１３時３０分～１５時００分
場所：福岡市役所９階　特別会議室２

１ 開　会

２ 審議等
【審議】
・基本方針に基づく施策の実施状況について

３ 閉　会

配布資料

【審議資料】
・市民公益活動の推進に係る施策　基本方針に基づく施策の実施状況　（資料１）

【要綱等】
・福岡市市民公益活動推進審議会委員名簿　（資料２）
・福岡市市民公益活動推進条例　（資料３）
・市民公益活動の推進に係る施策基本方針　主要施策　（資料４）
・福岡市市民公益活動推進審議会運営要綱　（資料５）
・福岡市市民公益活動推進審議会傍聴要綱　（資料６）

資料１

# 市民公益活動の推進に係る施策
# 基本方針に基づく施策の実施状況

# 目　次

「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針」の概要　…　１

＜取り組みの実施状況＞

基本目標１　「誰もが居場所と出番のある福岡のまち」　…　２

基本目標２　「共感と絆が広がりＮＰＯが輝く福岡のまち」　…　１４

基本目標３　「市民･ＮＰＯ･行政等が共に働く福岡のまち」　…　２４

（参考資料）

・特定非営利活動法人ニーズ調査アンケート　…　２９

・平成２９年度　福岡市ＮＰＯ・ボランティア交流センター
利用登録団体アンケート結果（一部抜粋）　…　３５

「市民公益活動の推進に係る施策 基本方針」の概要

## 基本目標1 誰もが居場所と出番のある福岡のまち

### (1)NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備

*(重点的に取り組む対象世代の明確化)*

・ボランティア初心者向けの活動体験できるプログラムを実施
・各年代にあわせた働きかけを実施

### (2)寄付による社会貢献の促進*(企業との連携強化)*

・市民や企業への働きかけによる寄付者の拡大
・NPO 活動支援基金の寄付金の使途や効果の広報を充実
・企業との連携強化による CSR の推進

### (3)NPO・ボランティア団体等の活動内容や課題解決状況の発信を支援*(ICT の活用)*

・ICT の活用による新たな情報発信ツールの導入検討

## 基本目標2 共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

### (1)認証・認定業務の円滑な施行

・認証・認定に係る相談から手続きまでの円滑かつきめ細やかな支援
・認証・認定情報及び活動報告等の情報提供

### (2)NPO 法人の基盤強化を支援

・認定 NPO 法人の増加に繋がるよう，団体の基盤強化のための支援強化
・補助制度，新たな資金調達の仕組みの検討

### (3)新NPO・ボランティア交流センターの活用

・利用登録団体へのよりきめ細やかな支援，施設の魅力発信，近隣施設との連携

## 基本目標3 市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

### (1)NPO,地域,企業,行政等の多様な主体の出会いの場の創出

・共働事業の成果やノウハウを発信，最適な主体の出会いの場の創出

### (2)最適なパートナーと共働できる仕組みの構築

・課題を共有・共感し，最適なパートナーとの共働を推進
・行政課題を掘り起こす仕組みの構築

### (3)共働への理解の促進

・事業報告会やＮＰＯ，市職員への研修等を実施

## 【基本目標　1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

市民が公益活動への理解を深め，自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に，自主的・自発的に公益活動に参画。

| 1　施策目標 | （1）NPO・ボランティア活動に参加しやすい環境の整備 |
|---|---|
| 2　施策の実施状況 | **①ボランティア初心者向けの活動体験できるプログラムを実施**<br>●気軽にNPO・ボランティア活動を体験できる仕組みとして，NPO・ボランティア体験プログラム「ハジメのイッポ」を実施。<br><br>**②各年代にあわせた働きかけ**<br>**【小中高生】学校と連携したNPO・ボランティア体験活動の充実**<br>**【若年層（大学生等）】活動機会の創出**<br>●ボランティア活動を学ぶ講座<br>●職場体験受入<br>●学生ボランティアミーティング開催<br>●留学生のボランティア体験サポート<br><br>**【就労(退職前)世代,退職世代】企業との連携による社会貢献機会の創出，プロボノの推進**<br>●社会貢献活動を希望する企業の個別ニーズにあわせた活動支援を実施<br>・ボランティア活動：受入団体とのマッチング<br>・寄付：物品の寄付について企業と団体をマッチング<br>・プロボノ：企業が持つ資金管理や人材育成等に関する専門的技術をNPOの組織運営に活かすため，企業との共働でNPO組織基盤強化講座を実施<br><br>〈被災地支援〉<br>○●「平成29年７月九州北部豪雨災害」の被災地支援<br>・市HP特設サイトやあすみんHPでの情報発信<br>・災害ボランティア講座の開催（福岡市社会福祉協議会と共同）<br>・被災地支援を行う団体等へ支援物資を提供<br>・災害ボランティアバスの継続運行（福岡市社会福祉協議会と共同）<br>・災害ボランティアツアー受付窓口の開設<br>など |
| 3　成果・課題 | ・市社会福祉協議会との共同で，災害ボランティア講座の開催やボランティアバスの継続運行を実施し，被災地で活動を希望するボランティアへの迅速かつ継続的支援に繋げた。<br>・気軽にボランティア活動が体験できるプログラムとして「ハジメのイッポ」を実施しているが，プログラム数は減少傾向。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・引き続き，各年代への働きかけ及び学校・企業と連携を図りながら，市民の公益活動への理解と自主的・自発的活動を支援していく。<br>・「ハジメのイッポ」については，プログラム充実・参加者増に向け，受入団体への働きかけや広報物の見直し等を進めていく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　（H29.12末現在）

■ボランティア体験プログラム「ハジメのイッポ」

| 年度 | プログラム数 | 参加人数 |
|---|---|---|
| 27 | 28 | 169 |
| 28 | 22 | 168 |
| 29 | 19 | 132 |

■ボランティア活動を学ぶ講座

小中高生・若年層（大学生等）を対象に，NPO・ボランティアに関する基礎講座を実施

| 年度 | 実施校数 | | | | | | 参加者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 小学校 | 中学校 | 高校 | 専門学校 | 大学・短大 | |
| 27 | 2 | 1 | － | 1 | － | － | 187 |
| 28 | 12 | 1 | － | 5 | 2 | 4 | 833 |
| 29 | 5 | － | － | － | 1 | 4 | 266 |

■あすみん職場体験の受入

NPO・ボランティア交流センター　あすみんで職場体験を受入れ

| 年度 | 受入者数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 中学生 | 高校生 | 短大生 | 大学生 |
| 27 | 9 | 2 | － | － | 7 |
| 28 | 9 | 2 | 1 | － | 6 |
| 29 | 17 | 6 | － | 1 | 10 |

■学生ボランティアミーティング

公益活動を行う大学生の交流会を実施

| 年度 | 実施回数 | 参加者数 | 協力団体数（延べ） |
|---|---|---|---|
| 27 | 5 | 185 | 14 |
| 28 | 2 | 12 | 8 |
| 29 | 1 | 33 | － |

■企業の社会貢献活動支援

| 年度 | 企業数（延べ） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | | ボランティア活動 | 寄付 | プロボノ |
| 27 | 12 | 3<br>(420) | 2 | 7 |
| 28 | 19 | 10<br>(311) | 2 | 7 |
| 29 | 15 | 8<br>(422) | 2 | 5 |

※（　）は，活動参加人数

■「平成29年７月九州北部豪雨災害」におけるボランティア支援施策

| 日付 | 活動内容 | 活動場所 | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| ７月12日 | 災害ボランティア講座　※ | 市民福祉プラザ | 約200名 |
| ７月14日～<br>９月 | 被災地への支援物資の運送・配布 | 福岡市→被災地 | ８団体・個人<br>（延べ数） |
| ７月28日～<br>12月15日 | 災害ボランティアバスの運行　※<br>（全12回） | 朝倉市杷木地区<br>山田地区<br>日田市大鶴地区 | 221名<br>（延べ数） |
| ８月１日～ | ボランティアツアーに係る旅行業法上の取り扱い変更に伴い，災害ボランティアツアー受付窓口を開設 | 被災地 | ７件<br>481名<br>（延べ数） |
| ８月２日 | 災害ボランティア養成セミナー | あすみん | 55名 |

※　福岡市社会福祉協議会と共同で実施

▼災害ボランティア講座

▼災害ボランティアバス

参考データ

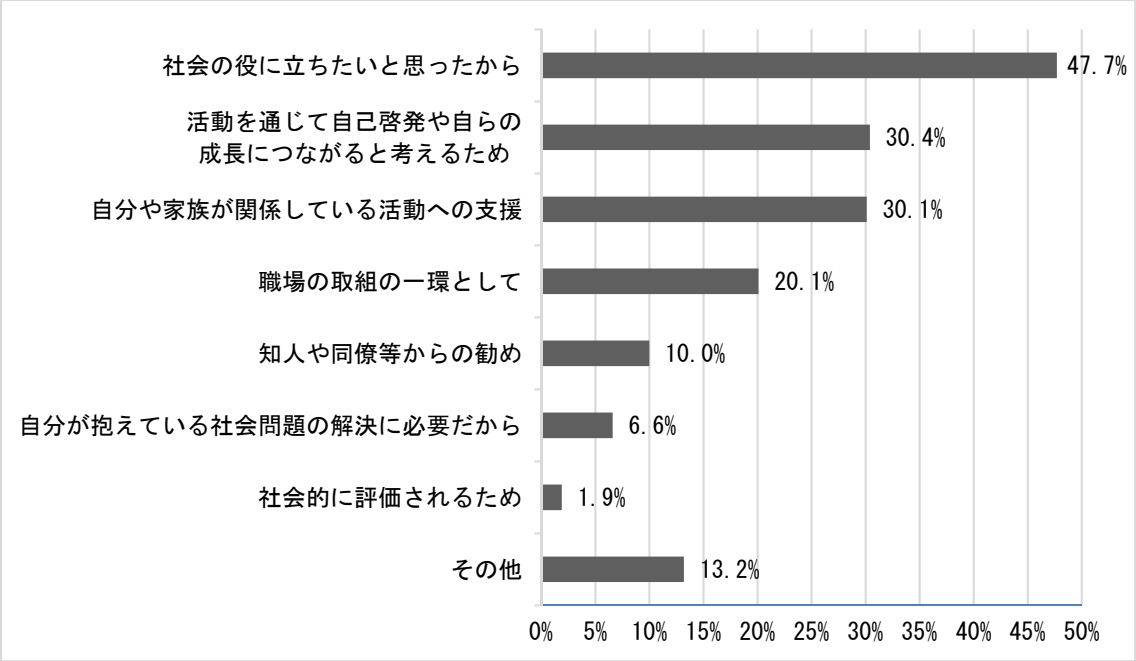
■過去5年間にNPO・ボランティア活動などに参加したことがある市民の割合

資料：26年度：福岡市「市政アンケート調査」
27・28年度：福岡市「第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

| 26年度 | 27年度 | 28年度 | 中間目標値 | 目標値 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 32年度 | 34年度 |
| 13.1% | 14.4% | 16.6% | 23% | 24% |

■ボランティア活動に参加する理由

資料：28年度　内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」



## 【基本目標　1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

市民が公益活動への理解を深め，自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に，自主的・自発的に公益活動に参画。

| 1　施策目標 | （２）寄付による社会貢献の促進（企業との連携強化） |
|---|---|
| 2　施策の実施状況 | **①市民や企業への働きかけによる寄付者の拡大**<br>○市 HP 掲載内容を見直し<br>○不要入れ歯リサイクルの周知・広報<br>・全公民館にチラシ配架<br><br>●あすみん HP・メールマガジン・Facebook・Twitter 等による情報発信 |
| | **②NPO 活動支援基金の寄付金使途や効果の周知・広報を充実**<br>○活動報告会<br>・補助事業の概要及び成果について補助団体によるプレゼン（9 団体）<br>○補助金使途の周知・広報<br>・NPO 活動支援基金活動報告書を作成し，寄付者宛送付・市 HP へ掲載<br>・あすみん設置の寄付付自販機に新たに市 HP（NPO 活動支援基金）の QR コードを掲示，活動報告書を備え置き |
| | **③企業との連携強化による CSR の推進**<br>○寄付付自動販売機設置<br>・売上の一部を NPO 活動支援基金に寄付<br>○包括連携協定に基づく連携<br>・イオン株式会社 WAON カード利用料金の一部を NPO 活動支援基金に寄付<br><br>●寄付先，支援先に関する相談の受付 |
| 3　成果・課題 | ・内閣府による調査では，「寄付の妨げとなる主な要因」として，「寄付先の団体・NPO 法人に対する不信感があり信頼度に欠けること」，「寄付をしても実際に役に立っていると思えないこと」とある。<br>また，「寄付時に必要と考える情報」として，「寄付先の活動内容」，「寄付により期待される効果」とあり，寄付者数の増には NPO 法人及び法人が行う公益活動等について，広く発信していく必要がある。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・NPO 法人及びその活動について，また，「福岡市 NPO 活動支援基金」及び「福岡市 NPO 活動推進補助金」について，その仕組みや事業成果等について，引き続き周知・広報を図っていく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　(H29.12 末現在)

■寄付金受入額の推移　　（円）

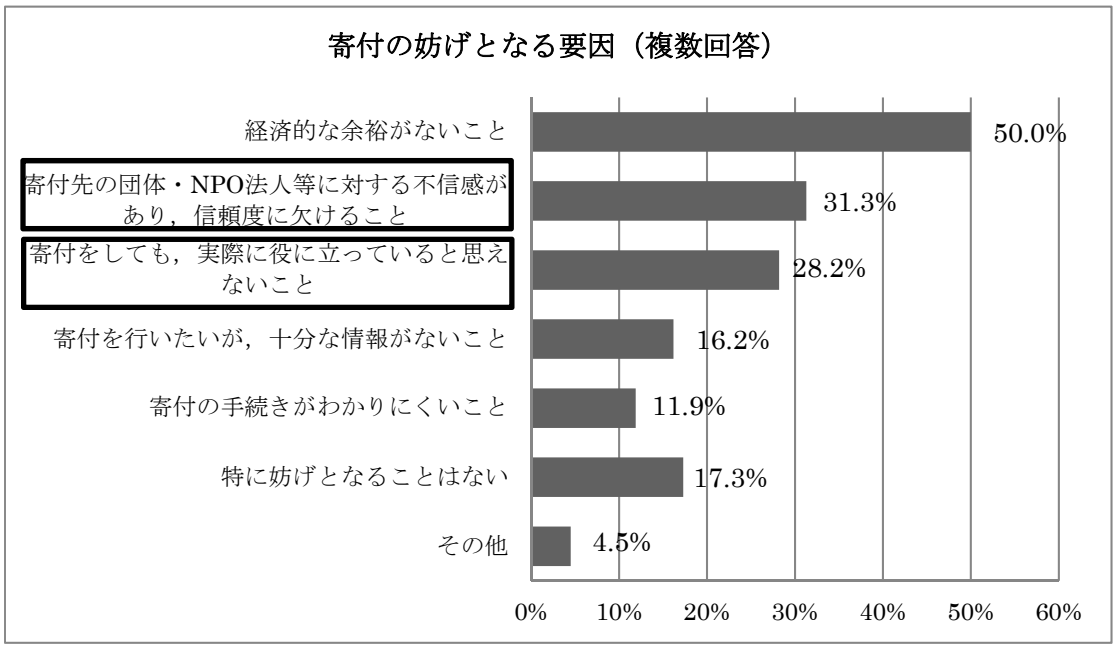
| | 27 年度 | 28 年度 | (12 月末時点) | 29 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 寄付金 | 9,503,571 | 9,071,312 | 539,729 | 327,836 |
| 振込用紙（件数） | 5,095,693（4 件） | 4,010,000（2 件） | 10,000（1 件） | 0（0 件） |
| ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱでの払込（件数） | 0 | 30,000（2 件） | 30,000（2 件） | 0（0 件） |
| ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ決済（件数） | 25,000（1 件） | 235,000（6 件） | 235,000（6 件） | 75,000（2 件） |
| 寄付付き自動販売機（企業・団体数） | 258,789（10 社） | 749,729（12 社） | 217,248（11 社） | 252,836（9 社） |
| 寄付付き商品（企業数） | 4,115,838（2 社） | 3,999,102（2 社） | 0 | 0 |
| 不要入れ歯・ｱｸｾｻﾘｰ収益　※ | 0 | 47,481 | 47,481 | 0 |
| あすみん募金箱 | 8,251 | 0 | 0 | 0 |
| 基金運用利子等 | 158,787 | 201,831 | 未確定 | 未確定 |
| 計 | 9,662,358 | 9,273,143 | 539,729 | 327,836 |

※　不要入れ歯･ｱｸｾｻﾘｰ収益については，26･27 年度寄付分を 28 年度に換金し，受け入れ

参考データ

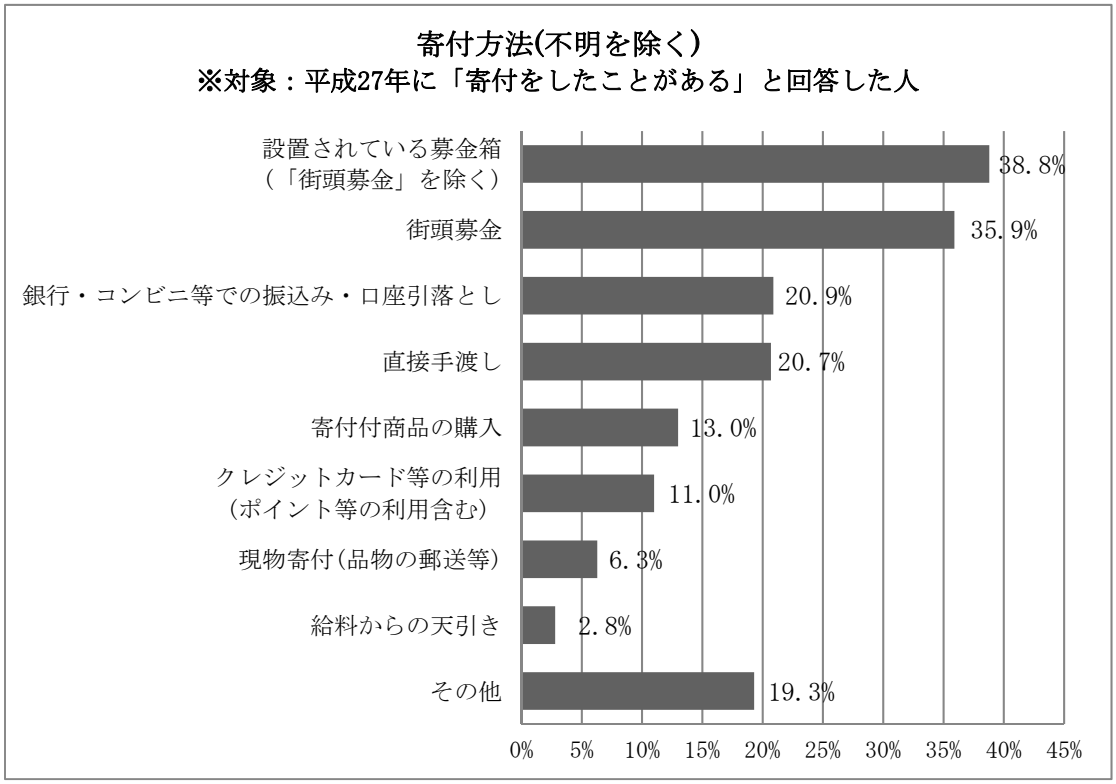
■寄付の妨げとなる要因

資料：平成 28 年度　内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」



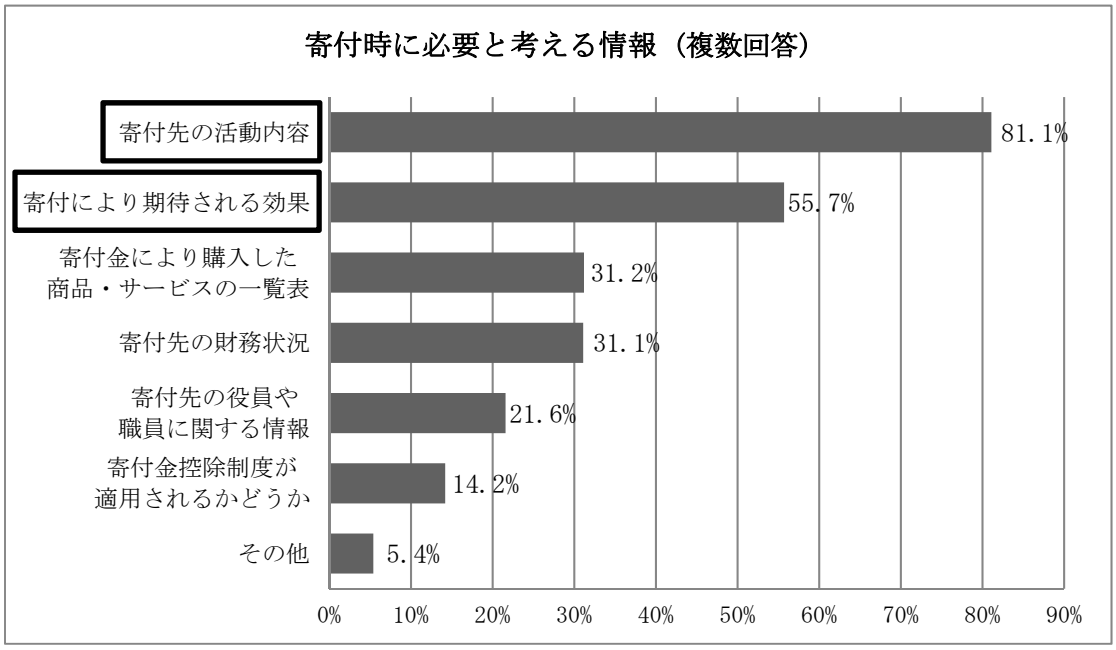

■寄付方法

資料：平成 28 年度　内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」



■寄付時に必要と考える情報

資料：平成 28 年度　内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」



## 【基本目標　1】誰もが居場所と出番のある福岡のまち

市民が公益活動への理解を深め，自らが公益活動の担い手であるとの認識の下に，自主的・自発的に公益活動に参画。

| 1　施策目標 | （３）NPO・ボランティア団体等の活動内容や課題解決状況の発信を支援（ICTの活用） |
|---|---|
| 2　施策の実施状況 | **①ICTの活用による新たな情報発信ツールの導入検討**<br>○●あすみんHPスマートフォン等対応機能を追加<br>・利便性の向上，特に公益活動の担い手として期待される若年層（大学生等）や就労（退職前）世代への働きかけを強化<br>・登録団体による記事投稿の利便性向上 |
| | **②NPO・ボランティア団体や企業が取り組む公益活動・課題解決状況等をICTの活用等により情報発信**<br>●あすみんHP<br>・登録団体によるボランティア募集・イベント情報の投稿<br>・登録団体の活動報告を掲載<br>●ソーシャルメディア（Facebook・Twitter）の活用<br>●情報誌（Asumin Note）発行（年4回）<br>●メールマガジン配信（月2回）<br>●登録団体ごとのファイルやチラシ・ポスター，CSRレポート，新聞，公民館だより，書籍等を情報コーナーへ配架<br>●NPO広報講座<br>NPO・ボランティア団体等による効果的な情報発信に繋げるため，「伝える力」を身につける広報講座を開催 |
| 3　成果・課題 | ・あすみんHPの改修や広報講座の開催など，ハード・ソフト両面で NPO・ボランティア団体への情報発信力強化を支援。登録団体によるHP情報更新平均回数は，イベント情報：18回/月，ボランティア募集情報：9回/月となっているが，投稿団体は固定傾向にある。<br>・登録団体アンケートでは，広報の手段としてあすみんHPを利用していると答えた団体は56.0%，あすみんメールマガジンを利用していると答えた団体は32.8%となっており，利用しなかった理由では，30%～40%の団体が「知らなかった」「利用方法がわからなかった」との回答である。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・市民の自主的・自発的な公益活動への参画促進には，ICT等の活用により広く情報を発信していく必要があり，あすみんHPやメールマガジン等の積極的な活用について登録団体に周知を図るとともに，広報講座等の開催などにより，引き続きNPO・ボランティア団体等の情報発信力強化を支援していく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　（H29.12末現在）

■ホームページ閲覧数

| 年度 | 27 | 28 | (12月末時点) | 29 |
|---|---|---|---|---|
| 閲覧数 | 264,624 | 192,335 | 151,047 | 156,175 |

■登録団体による情報更新回数

| 年度 | 28 | 29 |
|---|---|---|
| イベント情報 | 129（16） | 164（18） |
| ボランティア募集情報 | 67　(8) | 83　(9) |

※（　）内の数字は，１月あたりの平均回数

■SNS（Facebook，Twitter）の更新回数

| 年度 | 27 | 28 | (12月末時点) | 29 |
|---|---|---|---|---|
| Facebook | 未集計 | 177 | 139 | 174 |
| Twitter | 未集計 | 1,277 | 1,248 | 263 |

■メールマガジン配信数（月2回配信）

| 年度 | 27 | 28 | (12月末時点) | 29 |
|---|---|---|---|---|
| 配信数 | 65,529 | 54,511 | 41,919 | 39,665 |

（登録者数：2,063）

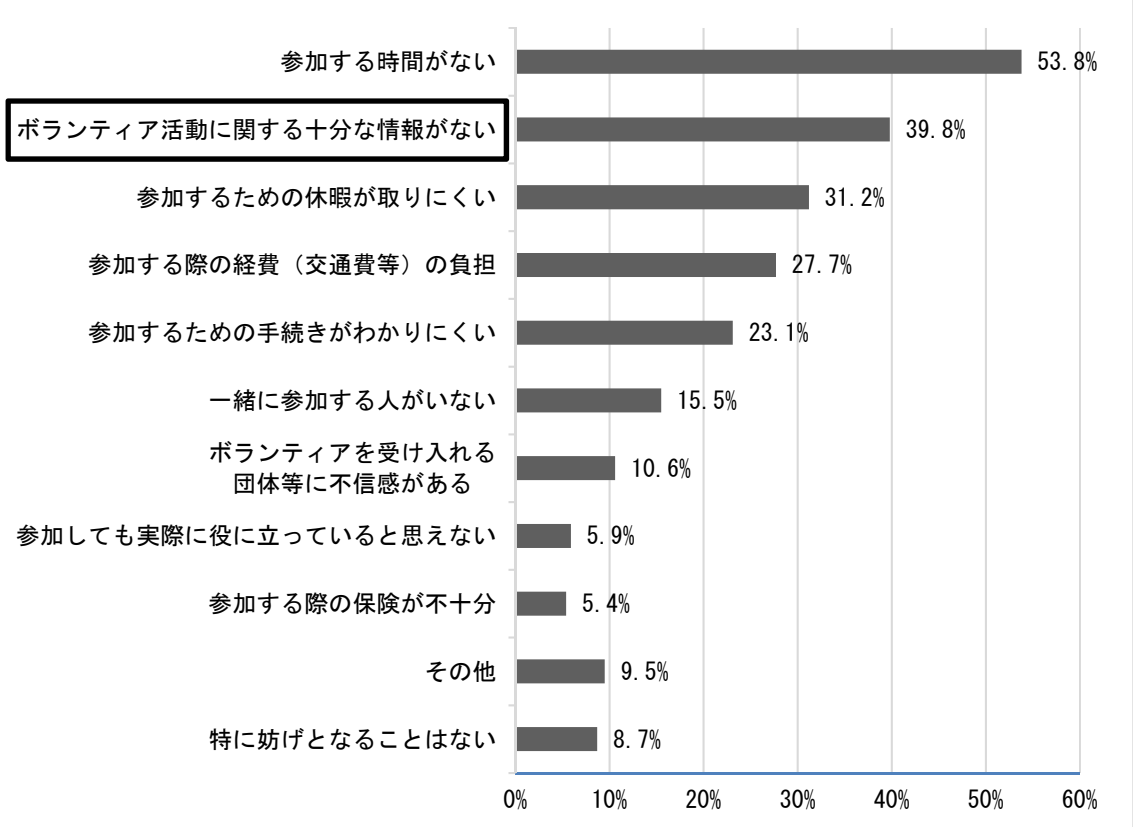
■NPO広報講座（２回連続講座）

| 実施日 | 平成29年８月24日<br>（web編） | 平成29年９月７日<br>（紙媒体編） |
|---|---|---|
| 参加者数 | 39名 | 18名 |
| 講座内容 | NPO・ボランティア団体等の情報発信力の向上を図るため，SNSなどwebのツール，チラシなどの紙媒体についての知識や，内容の表現手法について学ぶ。 | |

参考データ

■ボランティア活動参加の妨げとなる要因

資料：28年度　内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査」



## 【基本目標　２】共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

公共の担い手であるNPOの活動が，社会で認知理解されることにより，多くの支援の輪が広がる。これによって，NPOの自立が促進され，継続的な活動が展開される。

| 1　施策目標 | （１）認証・認定業務の円滑な施行 |
|---|---|
| 2　施策の実施状況 | **①NPO法人の認証・認定に係る円滑かつきめ細かな支援を実施**<br>○NPO法に基づく認証・認定，相談，受付<br>○平成28年6月のNPO法の一部改正にかかる周知広報<br>・市HP・手引き等の更新<br>・リーフレット等の作成<br>・本市所轄全法人への通知（平成29年2月・平成30年1月）<br>○NPO法人へのサポート<br>・設立認証説明会　　：1回/月（年12回）<br>・会計・認定個別相談：1回/月（5月から2月：年10回）<br>・事業報告書の作り方講座（決算時期等に合わせ3回程度）<br>・認定個別相談　　：随時<br><br>●NPO法人入門講座の実施<br>●NPO法人に関する基礎的相談 |
| | **②NPO法人の認証・認定情報及び活動報告等の情報提供**<br>○認証NPO法人データベースの活用<br>○内閣府データベースの活用 |
| 3　成果・課題 | ・窓口相談件数については，認証法人各種手続き件数，電話相談件数ともに増えており，法改正に関する相談が増えている。<br>・NPO へのサポートとして，「設立説明会」「事業報告書の作り方講座」「会計・認定個別相談」を実施しているが，参加人数は減少傾向にある。<br>・事業報告書等未提出法人に対し督促等を行うなど，適正な法人運営のサポートを行っているが，平成28年のNPO法改正は，「貸借対照表の公告」の義務付け等，実務的な改正であることから，定款変更等，法人が必要な手続等について，確実に周知を図る必要がある。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・引き続き，NPO 法に基づく適正な事務処理を行うとともに，法改正について，HP や手引き等の更新，相談対応によりきめ細かな支援を行うとともに，NPO 法人へのサポートを強化するため，法人のニーズを把握するアンケート調査を実施し，今後の施策に反映していく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　（H29.12 末現在）

■認証・認定の状況

| 年度 | | 解散等法人数 | | | 新規件数 | | | 年度末（現在）法人数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 認証 | 27 | 31 | 総会決議による自主解散 | 18 | 41 | 新規設立 | 37 | 655 |
| | | | 取消による減 | 10 | | 所轄庁変更に伴う増 | 4 | |
| | | | 所轄庁変更に伴う減 | 3 | | | | |
| | 28 | 38 | 総会決議による自主解散 | 29 | 34 | 新規設立 | 32 | 651 |
| | | | 取消による減 | 8 | | 所轄庁変更に伴う増 | 2 | |
| | | | 所轄庁変更に伴う減 | 1 | | | | |
| | 29 | 31 | 総会決議による自主解散 | 22 | 23 | 新規設立 | 17 | 643 |
| | | | 取消による減 | 7 | | 所轄庁変更に伴う増 | 6 | |
| | | | 所轄庁変更に伴う減 | 2 | | | | |
| 認定 | 27 | 0 | 総会決議による自主解散 | 0 | 3（仮認定３※） | | | 11 |
| | | | 国税庁認定ＮＰＯ法人が新制度へ切替 | 0 | | | | |
| | | | 有効期間満了 | 0 | | | | |
| | 28 | 0 | 総会決議による自主解散 | 0 | 2（認定 2）※他に仮認定から認定切替が１あり | | | 13 |
| | | | 国税庁認定ＮＰＯ法人が新制度へ切替 | 0 | | | | |
| | | | 有効期間満了 | 0 | | | | |
| | 29 | 1 | 総会決議による自主解散 | 1 | 0 | | | 12 |
| | | | 国税庁認定ＮＰＯ法人が新制度へ切替 | 0 | | | | |
| | | | 有効期間満了 | 0 | | | | |

※H28 の NPO 法の一部改正により，H29.4.1 から「仮認定特定非営利活動法人」が「特例認定特定非営利活動法人」に名称変更している。

■認証取消法人数

| 年度 | 設立未登記法人 | 事業報告書未提出法人 | 計 |
|---|---|---|---|
| 27 | 0 | 10 | 10 |
| 28 | 1 | 7 | 8 |
| 29 | 0 | 7 | 7 |

■NPO へのサポート（説明会・専門相談等）実施状況

| 年度 | 設立認証説明会 | 事業報告書の作り方講座 | 会計・認定個別相談 |
|---|---|---|---|
| 27 | 67 人 | 42 人（2 回実施） | 7 法人 |
| 28 | 44 人 | 26 人（3 回実施） | 5 法人 |
| 29 | 24 人 | 3 人（1 回目実績） | 9 法人 |
| 備考 | 月 1 回実施 | ※29 年度　3 回実施予定<br>1 回目 29.4.12<br>2 回目 30.1.25<br>3 回目 30.3.23 | 月 1 回実施（5 月～2 月） |

■相談件数

| 年度 | 認証法人<br>各種手続 | 認定・<br>特例（仮）認定 | 電話相談件数 |
|---|---|---|---|
| | 窓口相談件数 | 窓口相談件数 | |
| 27 | 990 | 16 | 513 |
| 28 | 906 | 13 | 460 |
| 29 | 871 | 9 | 508 |

■受付状況

| 年度 | 設立認証 | | 認定・特例（仮）認定 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 申請件数 | 認証件数 | 協議件数 | 申請件数 | 認定件数 |
| 27 | 38 | 37 | 16<br>（認定 13，仮認定 3） | 2<br>（認定 2） | 3<br>（仮認定 3） |
| 28 | 26 | 32 | 13<br>（認定 13，仮認定 0） | 1<br>（認定 1） | 3<br>（認定 3） |
| 29 | 16 | 17 | 9<br>（認定 9，特例認定 0） | 1<br>（認定 1） | 0 |
| | | | | ＜更新＞※<br>1 | ＜更新＞<br>0 |

※「認定」の有効期間は 5 年であり，有効期間を延長する場合は，有効期限の 6 か月前から 3 か月前までの間に更新の申請をしなければならない。(「特例（仮）認定」は更新できない)

参考データ

■指定都市等の特定非営利活動法人の認証・認定等法人数の推移

資料：内閣府ホームページ

| | 認証法人数 | | | 認定・特例認定法人数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度 | 27 | 28 | 29 | 27 | 28 | 29 |
| 全国 | 50,867 | 51,517 | 51,802 | 893 | 1,009 | 1,064 |
| 指定都市 | 11,155 | 11,263 | 11,353 | 237 | 272 | 285 |
| 札幌市 | 943 | 939 | 949 | 17 | 20 | 20 |
| 仙台市 | 421 | 413 | 411 | 16 | 17 | 17 |
| さいたま市 | 380 | 389 | 397 | 10 | 10 | 10 |
| 千葉市 | 348 | 357 | 362 | 5 | 7 | 7 |
| 川崎市 | 356 | 353 | 367 | 8 | 8 | 8 |
| 横浜市 | 1,452 | 1,465 | 1,510 | 43 | 46 | 50 |
| 相模原市 | 202 | 217 | 224 | 8 | 9 | 9 |
| 新潟市 | 252 | 255 | 257 | 5 | 5 | 6 |
| 静岡市 | 314 | 327 | 334 | 6 | 9 | 10 |
| 浜松市 | 250 | 251 | 252 | 6 | 6 | 6 |
| 名古屋市 | 831 | 845 | 855 | 16 | 22 | 23 |
| 京都市 | 830 | 849 | 848 | 20 | 25 | 27 |
| 大阪市 | 1,554 | 1,553 | 1,531 | 30 | 35 | 36 |
| 堺市 | 271 | 272 | 270 | 1 | 1 | 1 |
| 神戸市 | 760 | 770 | 786 | 17 | 19 | 22 |
| 岡山市 | 328 | 326 | 328 | 10 | 11 | 12 |
| 広島市 | 378 | 390 | 386 | 1 | 2 | 2 |
| 北九州市 | 297 | 308 | 313 | 3 | 4 | 4 |
| 福岡市 | 655 | 651 | 643 | 11 | 13 | 12 |
| 熊本市 | 333 | 333 | 330 | 4 | 3 | 3 |

※参考

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 福岡県 | 843 | 845 | 834 | 6 | 7 | 9 |

注：旧認定（国税庁認定）法人数は除く

## 【基本目標　２】共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

公共の担い手であるNPOの活動が，社会で認知理解されることにより，多くの支援の輪が広がる。これによって，NPOの自立が促進され，継続的な活動が展開される。

| 1　施策目標 | （２）　NPO法人の基盤強化を支援 |
|---|---|
| 2　施策の実施状況 | **①認定NPO法人の増に向けNPO法人の人材及び団体の基盤強化支援を強化**<br>○ふくおかNPOマネジメント・ゼミ<br>「人材育成」「ファンドレイジング」等をテーマに，法人のマネジメント力向上のため，講座及び組織診断を実施（9月～1月）<br>・講座全3回，組織診断9法人<br><br>●NPO組織基盤強化講座(全6回)<br>・組織基盤形成や人材育成，労務管理など組織運営・事業展開に必要なスキルを学び，団体の基盤強化に繋げることを目的とした講座を実施<br>●団体運営等に関する個別相談<br>・専門相談，資金調達相談，NPO会計・税務個別相談 |
| | **②複数年にわたる事業補助や団体補助などの補助制度の検討**<br>○補助金申請様式の一部変更（成果指標の追加等）<br>○補助金事業実施期間における補助団体へのヒアリング |
| | **③新たな資金調達の仕組みの検討**<br>●資金調達に関する個別相談【再掲】 |
| 3　成果・課題 | ・法人の基盤強化は，認定法人の増や，NPO の活動の活性化に繋がるものであるが，セミナー・ゼミ等への受講申し込みは少なく，受講人数・団体数は減少傾向にある。また，あすみん個別相談における「専門相談」「資金調達相談」「NPO会計・税務個別相談」においても，相談件数は減少傾向にあることから，NPO 法人の困りごとや強化したいこと等，法人運営の基盤強化支援にかかるニーズを把握する必要がある。<br>・NPO 活動推進補助金については，企業等の協力により寄付額は増えており，基金残高は増えているが，補助金募集額に対する補助交付額は6割程度となっている。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・引き続き，専門相談，講座等を実施し，NPO 法人の基盤強化を支援するとともに，今後の基盤強化施策の参考とするため，本市所轄の NPO 法人に対し，ニーズアンケート調査を実施する。<br>・NPO 活動推進補助金制度については，補助交付件数の増に向け，NPO 法人が利用しやすい制度となるよう，次回見直し時期を目途に，他都市の実施状況等も踏まえ，検討を行っていく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　（H29.12 末現在）

■基盤強化に向けた研修

| 年度 | 事業名 | 受講人数・団体数 |
|---|---|---|
| 27 | 草莽塾 | 6 団体 |
| 28 | ふくおかファンドレイジング・ゼミ | 4 団体 |
| 29 | ふくおかＮＰＯマネジメント・ゼミ | 延べ 26 人 |

■あすみん NPO 組織基盤強化講座

| 実施日 | テーマ | 講師（協力企業） | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| H29.9.25 | 組織基盤形成 | ＮＰＯ・ボランティア交流センター<br>あすみん | 16 |
| H29.10.5 | 人材育成 | 富士通九州ネットワークテクノロジーズ<br>株式会社 | 20 |
| H29.10.19 | ミッション | 特例認定 NPO 法人アカツキ | 17 |
| H29.11.2 | 労務管理 | 三笠特殊工業株式会社 | 27 |
| H29.11.16 | 組織マネジメント | SMBC コンシューマーファイナンス株式会社 | 18 |
| H29.12.7 | 組織マネジメント | 川崎重工業株式会社 | 17 |

■あすみん個別相談（28年度から実施）

| 年度 | 専門相談 | | 資金調達相談 | | NPO会計・税務個別相談 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 相談件数 | 相談者数 | 相談件数 | 相談者数 | 相談件数 | 相談者数 |
| 28 | 63 | 91 | 14 | 16 | 17 | 23 |
| （12月末時点） | 49 | 69 | 9 | 9 | 13 | 18 |
| 29 | 39 | 50 | 4 | 4 | 10 | 11 |

※資金調達相談は28年５月から実施

■ＮＰＯ活動支援基金及びＮＰＯ活動推進補助金額　　（金額の単位：円）

| 年度 | 寄付 | | 補助金 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 件数 | 募集金額 | 交付金額 | 件数 |
| 27 | 9,503,571 | 29 | 4,900,000 | 4,619,835 | 9 |
| 28 | 9,071,312 | 39 | 11,000,000 | 6,506,495 | 9 |
| 29 | 327,836 | 12 | 9,160,000 | 5,903,320 | 7 |

注：29 年度の補助金交付金額・件数は予定

※：平成 28 年度末基金残高　24,011,976 円

## 【基本目標　２】共感と絆が広がりNPOが輝く福岡のまち

公共の担い手であるNPOの活動が，社会で認知理解されることにより，多くの支援の輪が広がる。これによって，NPOの自立が促進され，継続的な活動が展開される。

| 1　施策目標 | （３）NPO･ボランティア交流センターの活用 |
|---|---|
| 2　施策の実施状況 | **①利用登録団体へのよりきめ細かな支援**<br>●施設の提供<br>貸室（セミナールーム・会議室）やミーティングコーナー，印刷機等の設備を提供<br>●団体利用登録<br>新規利用登録や登録更新時の面談にて，活動内容の把握とともに，運営上の悩みをサポートするなど，きめ細かな支援を実施<br>●相談対応<br>一般相談のほか，専門相談，NPO会計・税務個別相談，資金調達相談を実施 |
| | **②市民が気軽に立ち寄り，公益活動への理解を深めることができる場を創出**<br>●情報コーナー<br>・NPO・ボランティア団体の広報物の掲示<br>・登録団体ごとの活動情報をファイリングし配架<br>・公民館だより，書籍，企業のCSR報告書等を配架<br>・災害ボランティア情報など，時機を捉えた情報提供<br><br>○案内看板等の設置検討 |
| | **③近隣施設（中央児童会館等）との連携による事業展開の検討**<br>○●日本政策金融公庫・NPO会計税務支援福岡と連携したNPOサポートネットワーク<br>・ソーシャルビジネスを支援するディベロップメントセミナーを共催（1/20）<br>●グッド・アクティビティ・フェスティバル（市民活動・ボランティアフォーラム）開催に際し，天神クラスの他テナント内に関連パネルを展示　　（12/3・12/4） |
| 3　成果・課題 | ・団体利用登録手続きの際に面談を実施し，団体運営上の悩みなどに対し，アドバイスや講座等の紹介･専門相談への繋ぎなど,きめ細かな支援を実施。<br>・団体登録更新時に実施した団体アンケートでは，あすみんが提供するサービスを利用しない理由について，「知らなかった」と回答する団体もある。<br>・セミナールーム・会議室等の貸室利用が増え，平日夜間の稼働率は93.3%となるなど，予約が取りづらい状況にある。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・登録団体に対しては，引き続き面談や各種専門相談等を通じ，きめ細かな支援を行うとともに，あすみんが提供するサービスについて周知を図り，団体活動の活性化に繋げていく。<br>・貸室の稼働率の上昇への対応として，利用状況や利用者の声など実態を調査・分析の上，利用ルールの見直しを検討していく。<br>・情報や活動・交流の拠点としてのあすみん機能をさらに充実させ,多様な主体と連携した事業展開について引き続き検討していく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　（H29.12末現在）

＜あすみん利用状況＞

■利用者数

| 年度 | 27 | 28 | (12月末時点) | 29 |
|---|---|---|---|---|
| 利用者数 | 27,292 | 43,439 | 32,334 | 36,948 |
| 開館日1日あたり | 81 | 126 | 123 | 140 |
| 累計数 | 448,299 | 491,738 | － | 528,686 |

■施設別利用状況

| 年度 | | 27 | 28 | (12月末時点) | 29 |
|---|---|---|---|---|---|
| セミナールーム１／３ | 団体数 | | 1,000 | 735 | 878 |
| | 利用者数 | | 9,918 | 7,330 | 8,109 |
| セミナールーム２／３ | 団体数 | | 180 | 132 | 135 |
| | 利用者数 | | 4,251 | 3,109 | 3,099 |
| セミナールーム全室 | 団体数 | | 131 | 102 | 118 |
| | 利用者数 | | 5,533 | 4,565 | 4,630 |
| セミナールーム合計 | 団体数 | 834 | 1,311 | 969 | 1,131 |
| | 利用者数 | 10,951 | 19,702 | 15,004 | 15,838 |
| 会議室 | 団体数 | | 585 | 439 | 476 |
| | 利用者数 | | 3,787 | 2,821 | 3,108 |
| ミーティングコーナー | 利用者数 | 未集計 | 14,287 | 10,372 | 12,169 |
| 情報コーナー | 利用者数 | | 2,282 | 1,796 | 1,146 |
| ワーキングコーナー | 利用者数 | | 3,946 | 3,059 | 2,715 |

■セミナールーム・会議室の稼働率

（１）セミナールーム

| 年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 | 48.3 | 55.2 | 70.6 | 73.8 | 71.7 | 75.7 | 72.6 | 76.8 | 73.6 | 71.4 | 72.3 | 84.3 | 70.5 |
| 29 | 82.3 | 81.8 | 87.5 | 78.9 | 81.1 | 84.3 | 80.1 | 88.8 | 85.5 | － | － | － | 83.4 |

（２）会議室

| 年度 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 28 | 48.7 | 62.1 | 63.8 | 66.6 | 67.0 | 62.9 | 79.7 | 84.1 | 71.0 | 77.6 | 71.0 | 69.8 | 68.7 |
| 29 | 83.9 | 77.7 | 83.1 | 79.7 | 65.8 | 74.0 | 72.6 | 76.5 | 80.2 | － | － | － | 77.1 |

■セミナールーム・ミーティングコーナーの曜日・時間帯別利用者数（29年度）

| | 平日 | | | 土日祝 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 午前 | 午後 | 夜間 | 午前 | 午後 | 夜間 |
| ミーティングコーナー | 897 | 2,209 | 4,888 | 1,396 | 2,243 | 536 |
| （開館日1日あたり） | 5.1 | 12.6 | 27.8 | 16.0 | 25.8 | 14.9 |
| セミナールーム | 1,539 | 3,988 | 4,833 | 1,638 | 2,831 | 1,009 |
| （開館日1日あたり） | 8.7 | 22.7 | 27.5 | 18.8 | 32.5 | 28.0 |
| 稼働率（単位：%） | 69.1 | 85.4 | 93.3 | 83.9 | 83.9 | 91.6 |

■あすみん相談件数（来館，電話，メール）

| 年度 | 来館 | 電話 | メール | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 27 | 175 | 211 | 10 | 396 |
| 28 | 214 | 151 | 2 | 367 |
| （12月末時点） | 156 | 122 | 0 | 278 |
| 29 | 152 | 71 | 0 | 223 |

■あすみん個別相談（28年度から実施）　【再掲】

| 年度 | 専門相談 | | 資金調達相談 | | NPO会計・税務個別相談 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 相談件数 | 相談者数 | 相談件数 | 相談者数 | 相談件数 | 相談者数 |
| 28 | 63 | 91 | 14 | 16 | 17 | 23 |
| （12月末時点） | 49 | 69 | 9 | 9 | 13 | 18 |
| 29 | 39 | 50 | 4 | 4 | 10 | 11 |

※資金調達相談は28年５月から実施

■利用登録団体数

| 年度 | 団体数 |
|---|---|
| 27 | 766 |
| 28 | 477 |
| 29 | 473 |

※団体：28年度以降，センター移転に伴い，新たな登録制度による登録。

## 【基本目標　３】市民・NPO・行政等が共に働く福岡のまち

市民，NPO，行政などあらゆる主体が，適切な役割分担と対等なパートナーシップのもとで，お互いの長所を活かしながら共働する。

| | |
|---|---|
| 1　施策目標 | **（１）NPO，地域，企業，行政等の多様な主体の出会いの場の創出**<br>**（２）最適なパートナーと共働できる仕組みの構築**<br>**（３）共働への理解の促進** |
| 2　施策の実施状況 | **(1)-①共働事業の成果やノウハウを発信**<br>**(1)-②最適な主体の出会いの場を創出**<br>○●共働カフェ（2/15 実施予定）<br>・市民・NPO・行政職員・企業等が出会い，対話を通して相互理解を促す。<br>●登録団体交流会（7/20：27 名，12/3：36 名）<br>●行政と NPO の交流会（予定）<br>●企業と NPO の交流会（予定）<br><br>**(2)-①課題を共有・共感し，最適なパートナーとの共働を推進**<br>**(2)-②行政課題を掘り起こす仕組みの構築**<br>＜共働事業提案制度＞<br>○●提案サポート（相談体制）の強化<br>・提案サポートセミナー<br>・共働促進アドバイザー等による個別ヒアリング<br>・提案団体と市担当課の面談会<br><br>＜ふくおか共創プロジェクト＞<br>○地域と企業，商店街，NPO，大学などの様々な主体を個別に繋ぐ相談窓口「共創デスク」をあすみん内に設置し，専門スタッフ「共創コネクター」を配置。共創に関する情報収集・発信，相談業務，セミナー・ワークショップ等を実施。<br><br>**(3)事業報告会や NPO，市職員への研修等を実施**<br>○共働事業提案制度事業報告会<br>○職員研修・NPO 向け研修<br>○職員の「共働理解」促進に向け全庁 OA 掲示板を活用<br>・「共働事例集」「職員研修事業報告レポート」の掲載 |
| 3　成果・課題 | ・ここ数年の共働事業提案制度本提案件数は，概要書提出件数の 5 割程度となっており，共働の芽はあるものの本提案に至らない提案が約半数ある。<br>・10 年目を迎える本制度については，多様な主体との連携を全庁的に推進する中，制度の成果・今後のあり方等について検証する必要がある。<br>・課長研修アンケートにおいて，「多様な主体との共働についての理解度」は約 70％と一定程度あるが，行政課題の掘り起しにも繋がる職員の意識向上についてはさらなる取組みが必要である。 |
| 4　今後の取り組みの方向性 | ・引き続き，多様な主体との共働推進に向け，NPO 等に対しきめ細かなサポートを実施するとともに，HP 等の活用により，事業成果等を積極的に発信していく。<br>・共働事業提案制度については，今後，他都市調査やアンケート調査，庁内調整等を実施し，基本方針の見直しとともに，事業の方向性について検討していく。 |

＜実施主体：○福岡市，●あすみん＞

施策の実施状況（実績）　　（H29.12末現在）

■共働カフェ

| 年度 | 参加者数 |
|---|---|
| 27 | 71 |
| 28 | 60 |
| 29 | 2/15 実施予定 |

■共働事業提案制度　提案サポート

| 応募年度 | 提案サポートセミナー（参加者数） | 個別ヒアリング（件数） | 提案団体と市担当課の面談会（件数） |
|---|---|---|---|
| 27 | 26 | | 10 |
| 28 | 1回目　31<br>2回目　21 | 7 | 11 |
| 29 | 1回目　14<br>2回目　21<br>3回目　6 | 11 | 13 |

■共働事業提案制度提案・採択の状況　　（単位：件）

| 年度 | 提案の種別 | 概要書提出数 | 本提案提案数 | 資格要件適合 | 1次通過 | 採択 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 27 | 自由提案 | 10<br>(0) | 5<br>(0) | 4<br>(0) | 2<br>(0) | 1<br>(0) |
| | 市のテーマへの提案【テーマ数：0】 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 10<br>(0) | 5<br>(0) | 4<br>(0) | 2<br>(0) | 1<br>(0) |
| 28 | 自由提案 | 7<br>(1) | 4<br>(1) | 4<br>(1) | | 4<br>(1) |
| | 市のテーマへの提案【テーマ数：2】 | | 2<br>(0) | 2<br>(0) | | 2<br>(0) |
| | 計 | 7<br>(1) | 6<br>(1) | 6<br>(1) | | 6<br>(1) |
| 29 | 自由提案 | 11<br>(0) | 2<br>(0) | 2<br>(0) | | 2<br>(0) |
| | 市のテーマへの提案【テーマ数：3】 | | 2<br>(0) | 2<br>(0) | | 1<br>(0) |
| | 計 | 11<br>(0) | 4<br>(0) | 4<br>(0) | | 3<br>(0) |

（　）は企業，大学，地域など最適な主体との合同提案（内数）

■共働事業提案制度事業評価の状況

| 年度 | 中間評価 | | 最終評価 | |
|---|---|---|---|---|
| | 事業数 | 中間報告会参加者 | 事業数 | 事業報告会参加者 |
| 27 | 5 | 83 | 2 | 46 |
| 28 | 3 | | 1 | 130<br>※共働を理解する研修と兼ねて実施。 |
| 29 | 5 | | 4 | 66 |
| 備考 | 翌年度も継続を希望する事業の評価。中間報告会は27年度で廃止。 | | 前年度で終了した事業の評価。 | |

■ふくおか共創プロジェクト

□共創デスク（H29.5.29 設置　来訪者累計：242 名）

月曜～土曜日　10 時～18 時（事前予約制・共創デスクへの来訪又は共創コネクターの訪問）

共創コネクター：3 名

相談件数

| 区分 | 地域団体 | 企業 | NPO 等 | 学校 | 行政 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件数 | 9 校区 | 15 社 | 10 団体 | 6 校 | 6 部署 |

□具体的な共創の取組み事例

| | |
|---|---|
| みんなの大浜まつり | 【参加団体】<br>大浜自治協議会/大浜公民館/滋慶学園（専門学校）/博多高等学園/地域の飲食店<br>【概要】<br>大浜地区の住民のうち約半数が学生であるが，これまで地域のイベント等で学生が関わることがなく，また，まちづくりの担い手も高齢化が進んでいた。そこで，地域の若手主体で企画・運営する「みんなの大浜祭り」を 11 月に開催。同地区内の専門学校生が授業で学んだことを活かして，カフェのブースや祭りの司会，音響関係などで参加した。 |
| 松原を守ろうプロジェクト | 【参加団体】<br>今津自治協議会/西陵自治協議会/今津元寇防塁・松原愛護会/舞鶴高校/中村三陽高校/九州大学<br>【概要】<br>地域の環境資源として美しい松原を有する両校区において，その管理は地域の高齢者が中心であり，人材不足が課題である。そこで，西区内の学生などへ参加を呼びかけて，元寇防塁周辺や生の松原の清掃活動を 11 月より実施している。2 月には松原の重要性を市民に伝えるための「松原サミット」を開催予定。<br> |

□その他の事業

| | |
|---|---|
| 地域デザインの学校 | 新たな地域の担い手の創出や，これまでにない発想の地域活動を生み出すことを目的とする。<br>【実施校区】下山門校区（10～12 月），七隈校区（2 月～予定） |
| ふくおか“地域の絆”応援団セミナー | 地域貢献活動を始めたい企業や団体向けのセミナー，交流会。事例発表を通して発想を深め，新たなつながりを作る。<br>【実施状況】全 3 回実施　のべ 241 名参加 |
| 校区ビジョン策定支援事業 | 調査やワークショップを行い，校区ビジョン策定の支援を実施。<br>【実施校区】月隈校区 |

※「共創」とは

自治協議会と市がパートナーとなり，企業・商店街・NPO，大学など様々な主体と共に地域の未来を創りだすこと。

■職員研修

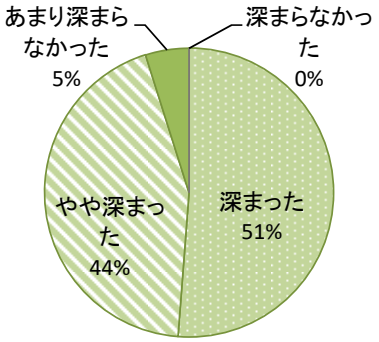
| 対象者 | 研修名 | 受講者数 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 |
| 新規採用 | ｺﾐｭﾆﾃｨ・NPO等との共働 | 323 | 270 | 244 |
| 一般職員 | NPO 現場体験研修 | 8 | 6 | 4 |
| 課長級 | 共働を理解する研修 | 107 | 101 | 50 |
| 公民館職員 | 新任公民館職員研修 | 31 | － | 31 |

参考データ

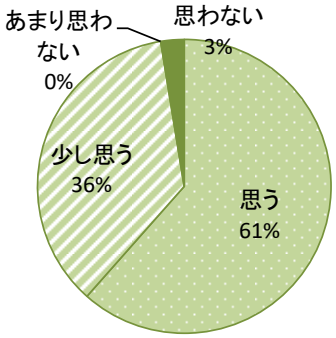
【参加者アンケートより】

■共働事業提案制度事業報告会（H29.5.22 実施）

共働の進め方について理解は深まりましたか？（N=41）




あなたも共働に取り組んでみたいと思いますか？（N=39）




（自由記述）

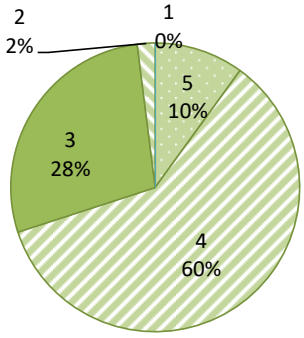
・インタビューを通して，各団体が共働を進めていくプロセスが具体的となり，分かりやすく共働への理解が深まり，課題を知ることができた。

・共働という事業形態をとることで，行政だけでは生まれない成果が得られそうだと感じた。

・長くて 3 年という限られた期間の中で，より多くの人を巻き込んで新たなことにチャレンジされていてとても魅力を感じた。

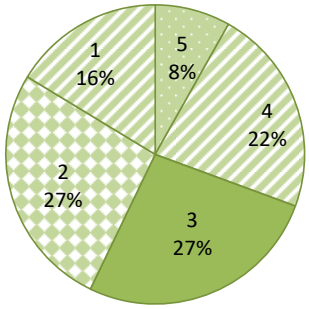
■共働を理解する研修（課長級）（H29.11.17 実施）

**多様な主体との共働について理解は深まりましたか？（N=50）**




（そう思う）　　（そう思わない）
5 － 4 － 3 － 2 － 1

**共働事業提案制度を利用して NPO との共働に取り組んでみたいと思いますか？（N=49）**




（そう思う）　　（そう思わない）
5 － 4 － 3 － 2 － 1

（自由記述）
・共働事業に取り組むことは，組織の活性化や職員の育成にも効果的であることに気付いた。
・行政側の目線や視点と相手方の意識等とのギャップに注意が必要ということもあり，それなりのハードルがあることを考えさせられた。

■NPO 現場体験研修（H29.9～12 実施）

（自由記述）
・NPO の事業のこと，経理・運営のことに加え，実際の活動にも参加することができ，NPO の社会のとらえ方などを詳しく知ることができた。（市職員）
・行政職員が，NPO 全般に対して，どのような疑問(分かりにくさ)を持ってるのか，理解が深まった。（NPO）

（参考資料）

# 特定非営利活動法人ニーズ調査アンケート

*注意事項
・福岡市では、今後の施策の参考資料とさせていただくため、福岡市所轄の特定非営利活動法人（NPO 法人）を対象に、アンケート調査を実施しています。団体へのアンケートとなっておりますので、必要に応じ，代表者・社員の皆さん等と相談しながらご記入ください。
・回答は該当する項目の□に✓を記入してください。

## 1NPO 法人向けのセミナー・イベント等に関すること

**問1　参加しやすい時間帯はいつですか（最大 3 つまでお選びください）**

□平日午前
□平日午後
□平日夜間
□土曜午前
□土曜午後
□土曜夜間
□日曜午前
□日曜午後
□日曜夜間

**問2　希望する開催形態はどれですか（1 つお選びください）**

□1 日・単発型　　（2 時間程度）
□終日型　　（6～8 時間程度）
□集中型　　（2～3 日間連続）
□連続型　　（週 1×4 回程度）
□長期実践型　　（月 1×6 回程度）
□その他（　　）

**問3　情報はどのような形態が最も得やすいですか（1 つお選びください）**

□チラシ
□ホームページ
□メールマガジン
□SNS（Facebook、twitter、LINE 等）
□その他（　　）

**問4　今後受講したいテーマがあれば教えてください（最大 3 つまでお選びください）**

A-収益性の面

☐商品・サービスの開発・設計

☐マーケティング

☐ファンドレイジング

☐クラウドファンディング

☐助成金申請

B-事務手続きの面

☐会計・税務

☐労務管理

☐NPO 法上の所轄庁手続き

C-内部体制の面

☐ファシリテーション

☐マネジメント

☐人材募集や育成

☐理事・監事の役割

☐ボランティア募集・管理

D-外部コミュニケーションの面

☐チラシデザイン

☐Web・SNS 活用

☐企業との連携

☐行政との共働

E-その他

☐NPO 法人入門

☐特になし

☐その他（　　）

**問5　今後 3 年間の団体運営の方針を教えてください（1 つお選びください）**

☐拡大・成長

☐現状維持

☐縮小

☐解散

☐その他（　　）

**問6　今後、団体で特に力を入れて取り組みたいことを教えてください（最大 3 つまでお選びください）**

A-収益性の面

□事業収益の増加

□寄附集め・支援者の増加

□短期・中期経営計画の策定

B-事務手続きの面

□迅速かつ正確な会計処理

□税理士・社労士・行政書士など専門家への相談

□事業報告書・計算書類の作成

C-内部体制の面

□人材の育成・獲得

□ビジョン・ミッションの明確化

□メンバーの相互理解・話し合う時間の確保

D-外部コミュニケーションの面

□企業との連携

□行政との共働

□NPO など他の非営利団体とのつながり

□支援者など関係者に対する会報やメールによる報告

□一般向けの web サイトの整備や SNS での発信強化

E-その他

□特になし

□その他（　　）

**問7　過去1年間で、実際にあった団体運営の困りごとを教えてください（最大 3 つまでお選びください）**

A-収益性の面

□事業収益が見込みよりも少なかった

□寄附金が見込みよりも少なかった

□補助金・助成金が見込み通り得られなかった

B-事務手続きの面

□会計処理や納税手続き（間違い・遅れ等）

□保険など労務の手続き（間違い・遅れ等）

□事業報告書・計算書類等，所轄庁への手続き（間違い・遅れ等）

□総会・理事会の手続き

C-内部体制の面

□メンバーが会議に集まらなかった

□メンバーの会議での発言が少なかった

□メンバーの意見がまとまらなかった
□メンバーが減った（高齢化している場合も含む）
□運営で悩んだ時に相談する相手がいなかった

D-外部コミュニケーションの面

□企業との連携がうまくいかなかった
□行政との共働がうまくいかなかった
□支援者など関係者に対する会報誌やメールでの報告が不十分または遅れた
□一般向けの web サイト・SNS やメルマガでの発信が少なかった

E-その他

□受託事業等の負担が大きく，本来，実施したかった事業ができなかった
□特になし
□その他（　　）

## 2 認定・特例認定特定非営利活動法人制度※に関すること

※【認定・特例認定特定非営利活動法人制度とは】

法人格を得るための所轄庁の「認証」とは別に，「認定・特例認定」を受けた特定非営利活動法人のこと。「認定・特例認定」を受けると，「認定・特例認定を受けた特定非営利活動法人」と「認定・特例認定特定非営利活動法人に寄附した者」は，それぞれ税制の優遇措置を受けることができる。

**問8 「認定・特例認定特定非営利活動法人制度」による認定・特例認定を受けたいと思いますか**

**（1 つお選びください）**

□既に受けている　⇒問９へ
□認定を受けたいと思っており，申請準備を進めている　⇒問９・１０へ
□特例認定を受けたいと思っており，申請準備を進めている　⇒問９・１０へ
□関心があり，認定申請を具体的に検討している　⇒問９・１０へ
□関心があり，特例認定申請を具体的に検討している　⇒問９・１０へ
□関心はあるが，検討していない　⇒問１１へ
□関心があり，検討をしたが，申請しないこととした　⇒問１１へ
□関心がない　⇒終了です
□よくわからない　⇒終了です
□その他（　　）　⇒終了です

**問9 なぜ「認定・特例認定」を受けたいと考えましたか（あてはまるもの全てお選びください）**

□個人からの寄附を集めやすくするため　（寄附金控除の活用）
□企業からの寄附を集めやすくするため　（損金算入枠の拡大を活用）
□相続（遺贈）財産の寄附を集めやすくするため

（相続税の非課税特例を活用：※認定のみ）

□収益事業に係る法人税を減らすため　（みなし寄附金制度◇の活用：※認定のみ）

□社会的信用・認知度を高めるため

□内部の士気を高めるため

□内部の管理体制を整えるため

□その他（　　）

◇【みなし寄附金制度とは】
認定特定非営利活動法人については，その収益事業に属する資産のうちからその収益事業以外の事業のために支出した金額は、一定限度内でその収益事業に係る寄附金の額とみなす制度。

**問10　認定・特例認定申請を行う上での課題と考えるものは何ですか（あてはまるもの全てお選びください）**

□　要件を満たす寄附金を集めることが難しい　（※認定のみ）

□　認定要件等の制度が煩雑で理解が難しい

□　会計や税務，労務に関する専門的知識を持ったスタッフが足りない

□　申請書類の作成が煩雑で手間がかかる

□　事務資料（帳簿，証憑書類等）の整備，整理が煩雑である

□　理事・社員・職員・支援者の賛同や協力を得ることが難しい

□　日常業務が忙しく手続きする時間がない

□　特になし

□　その他（　　）

**問11　関心はあるが，検討を行っていない（又は申請しないこととした）理由は何ですか（あてはまるもの**<u>**全て**</u>**お選びください）**

□　パブリックサポートテスト◇における認定基準を満たすことができないため（※認定のみ）

□　パブリックサポートテスト以外の認定基準を満たすことができないため

□　認定・特例認定の仕組みや基準を満たしているかどうかがわからないため

□　会計や税務，労務に関する専門的知識を持ったスタッフが足りないため

□　申請書類の作成が煩雑であるため

□　事務資料（帳簿，証憑書類）等の整備，整理が煩雑であるため

□　理事・社員・職員・支援者の賛同や協力を得ること困難なため

□　日常業務が忙しいため，申請準備・検討・手続を行う時間がないため

□　認定・特例認定を受ける必要性を感じないため

□　その他（　　）

◇【パブリックサポートテストとは】

広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準で，以下の 3 種類の要件の内いずれか 1 つを満たしている必要がある。

① 総収入金額のうち寄附金の割合が 20%以上である。

② 年 3000 円以上の寄附者の数が年平均 100 人以上である。

③ 都道府県または市町村から条例による個別指定を受けている。

（現在，福岡県・福岡市では，条例個別指定を行っていない。）

ご協力ありがとうございました。

【お問い合わせ先・提出先】

福岡市市民局市民公益活動推進課NPO認証・認定係

〒810-8620　福岡市中央区天神1丁目8番 1 号　市役所7階

TEL　092-711-4927

FAX　092-733-5768

Eメール：koeki.CAB@city.fukuoka.lg.jp

（参考資料）

# 平成 29 年度　福岡市 NPO・ボランティア交流センター
# 利用登録団体アンケート結果（一部抜粋）

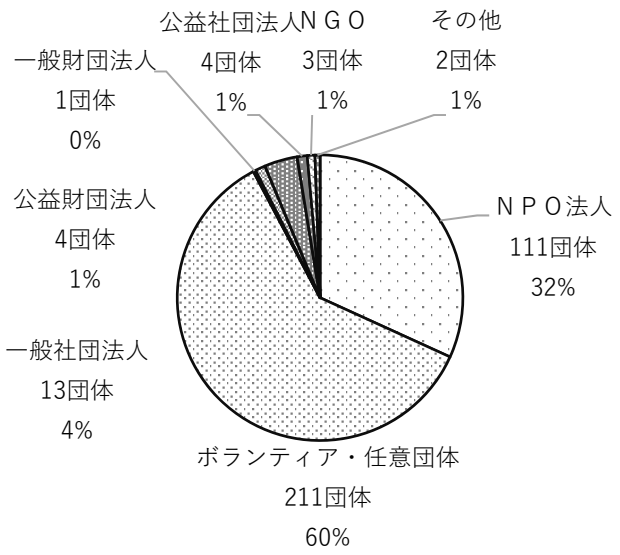
## 【調査の概要】

| | | |
|---|---|---|
| （１） | 目的 | 福岡市 NPO・ボランティア交流センター利用登録団体の組織構成や施設利用状況等を把握し，今後の事業計画の参考にするもの |
| （２） | 調査対象者 | 福岡市 NPO・ボランティア交流センター利用登録団体 |
| （３） | 回答数 | ３４９件 |
| （４） | 調査期間 | 平成 29 年６月１日から平成 29 年８月 31 日 |
| （５） | 調査主体 | 福岡市 NPO・ボランティア交流センター |

## 【調査結果】

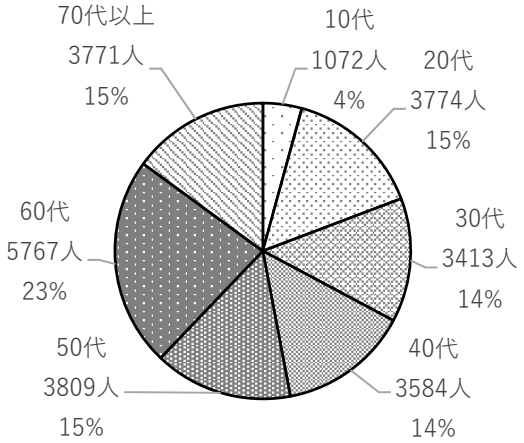
### 組織形態についてお答えください。

| 団体種類 | 団体数 | % |
|---|---|---|
| ＮＰＯ法人 | 111 団体 | 31.8% |
| ボランティア・任意団体 | 211 団体 | 60.5% |
| 一般財団法人 | 1 団体 | 0.3% |
| 公益財団法人 | 4 団体 | 1.1% |
| 一般社団法人 | 13 団体 | 3.7% |
| 公益社団法人 | 4 団体 | 1.1% |
| ＮＧＯ | 3 団体 | 0.9% |
| その他 | 2 団体 | 0.6% |
| 合計 | 349 団体 | |




### 会員の年齢構成についてお答えください。

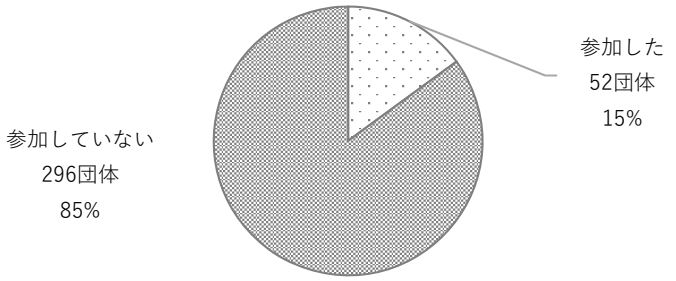
| 年代 | 人数 |
|---|---|
| 10 代 | 1072 人 |
| 20 代 | 3774 人 |
| 30 代 | 3413 人 |
| 40 代 | 3584 人 |
| 50 代 | 3809 人 |
| 60 代 | 5767 人 |
| 70 代以上 | 3771 人 |
| 合計 | 25190 人 |



## 次の講座の参加状況についてお答えください。

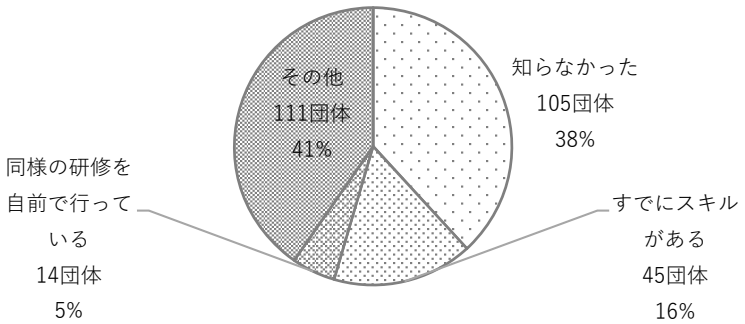
### ＮＰＯ法人入門講座

| | | |
|---|---|---|
| 参加した | 52 団体 | 14.9% |
| 参加していない | 296 団体 | 85.1% |
| 合計 | 348 団体 | |



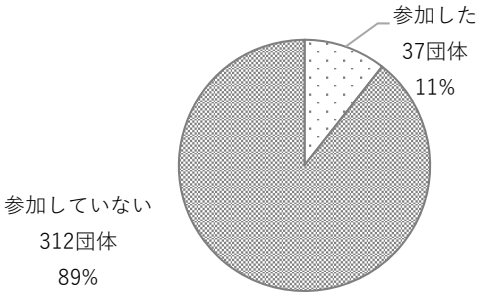

### （※「参加していない」と回答された方へ）参加しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 105 団体 | 38.1% |
| すでにスキルがある | 45 団体 | 16.3% |
| 同様の研修を自前で行っている | 14 団体 | 5.1% |
| その他 | 111 団体 | 40.4% |
| 合計 | 275 団体 | |



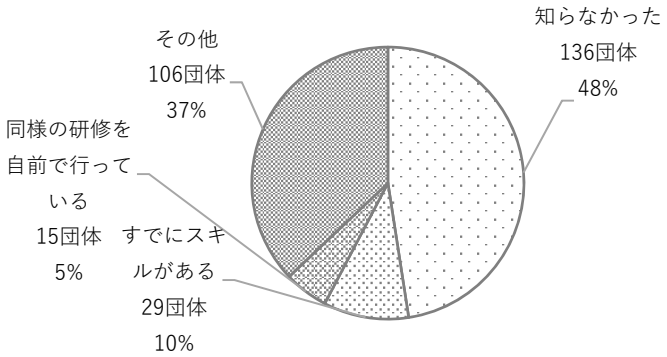

### ＮＰＯ運営基盤強化講座

| | | |
|---|---|---|
| 参加した | 37 団体 | 10.6% |
| 参加していない | 312 団体 | 89.4% |
| 合計 | 349 団体 | |



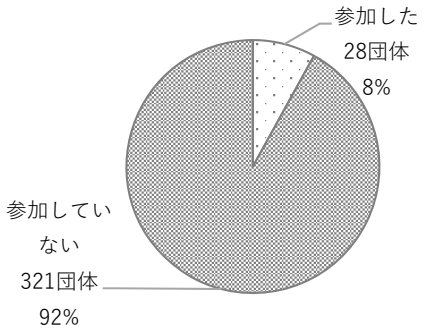

### （※「参加していない」と回答された方へ）参加しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 136 団体 | 47.6% |
| すでにスキルがある | 29 団体 | 10.1% |
| 同様の研修を自前で行っている | 15 団体 | 5.2% |
| その他 | 106 団体 | 37.1% |
| 合計 | 286 団体 | |



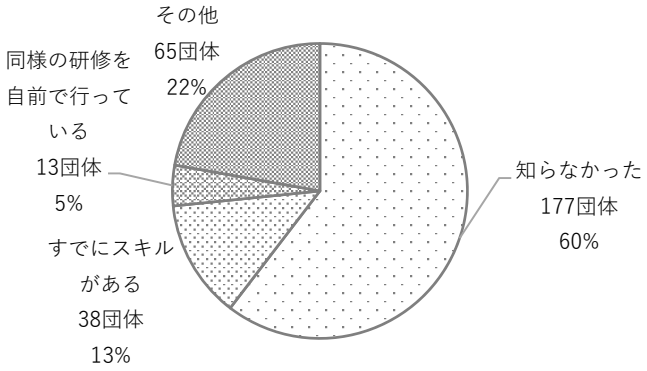
## メディア制作講座

| | | |
|---|---|---|
| 参加した | 28 団体 | 8.0% |
| 参加していない | 321 団体 | 92.0% |
| 合計 | 349 団体 | |



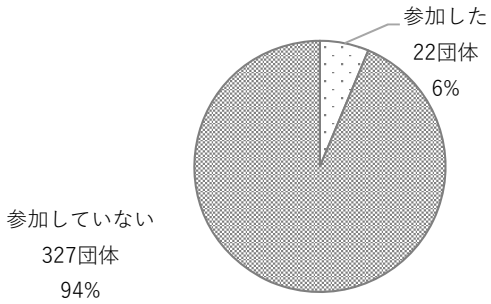

## （※「参加していない」と回答された方へ）参加しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 177 団体 | 60.4% |
| すでにスキルがある | 38 団体 | 13.0% |
| 同様の研修を自前で行っている | 13 団体 | 4.4% |
| その他 | 65 団体 | 22.2% |
| 合計 | 293 団体 | |



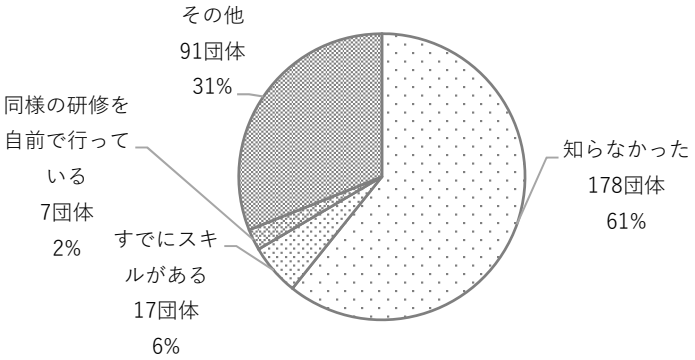

## 災害ボランティア養成講座

| | | |
|---|---|---|
| 参加した | 22 団体 | 6.3% |
| 参加していない | 327 団体 | 93.7% |
| 合計 | 349 団体 | |




## （※「参加していない」と回答された方へ）参加しなかった理由は何ですか？

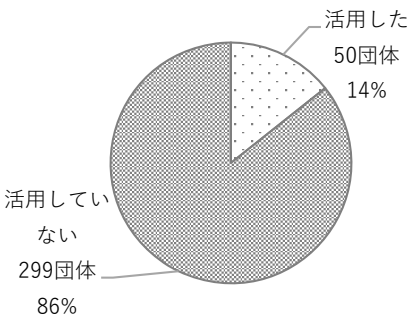
| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 178 団体 | 60.8% |
| すでにスキルがある | 17 団体 | 5.8% |
| 同様の研修を自前で行っている | 7 団体 | 2.4% |
| その他 | 91 団体 | 31.1% |
| 合計 | 293 団体 | |



## 次の相談の活用状況についてお答えください。

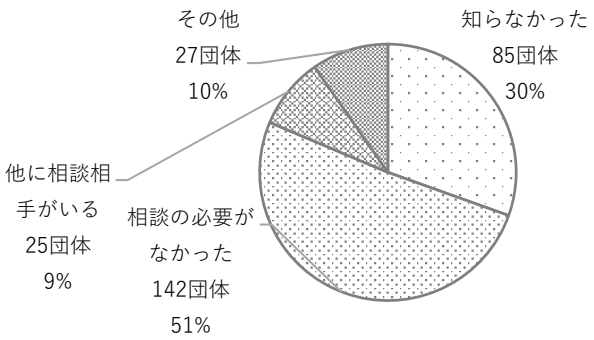
### 専門相談

| | | |
|---|---|---|
| 活用した | 50 団体 | 14.3% |
| 活用していない | 299 団体 | 85.7% |
| 合計 | 349 団体 | |



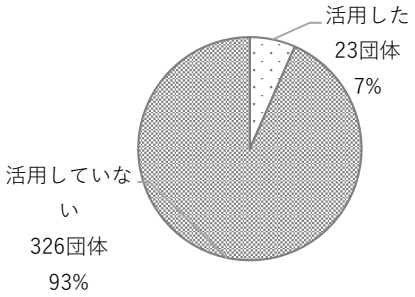

### （※「活用していない」と回答された方へ）活用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 85 団体 | 30.5% |
| 相談の必要がなかった | 142 団体 | 50.9% |
| 他に相談相手がいる | 25 団体 | 9.0% |
| その他 | 27 団体 | 9.7% |
| 合計 | 279 団体 | |



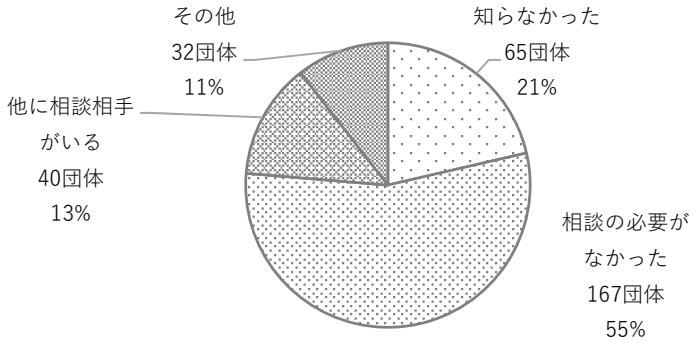

### ＮＰＯ会計・税務個別相談

| | | |
|---|---|---|
| 活用した | 23 団体 | 6.6% |
| 活用していない | 326 団体 | 93.4% |
| 合計 | 349 団体 | |



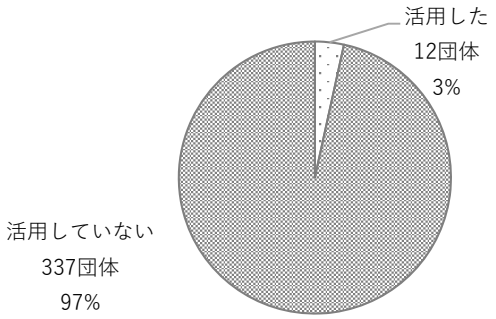

### （※「活用していない」と回答された方へ）活用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 65 団体 | 21.4% |
| 相談の必要がなかった | 167 団体 | 54.9% |
| 他に相談相手がいる | 40 団体 | 13.2% |
| その他 | 32 団体 | 10.5% |
| 合計 | 304 団体 | |



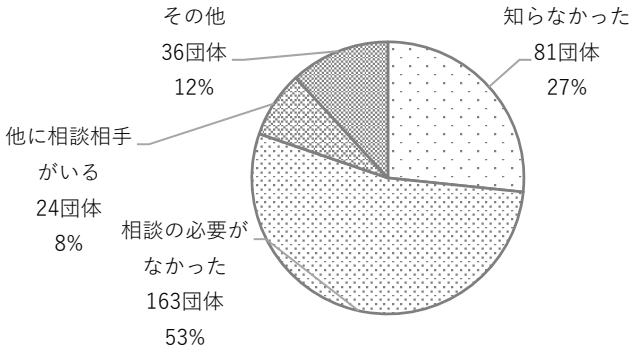
## 資金調達相談

| | | |
|---|---|---|
| 活用した | 12 団体 | 3.4% |
| 活用していない | 337 団体 | 96.6% |
| 合計 | 349 団体 | |




## （※「活用していない」と回答された方へ）活用しなかった理由は何ですか？

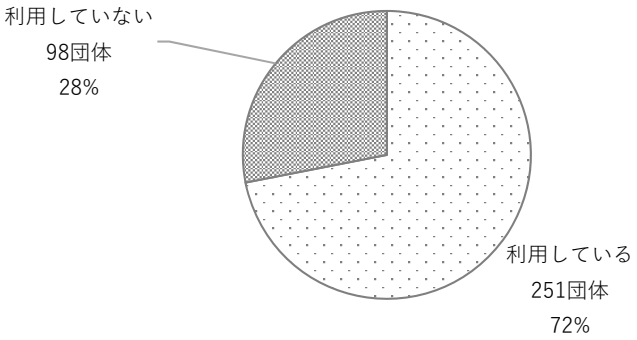
| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 81 団体 | 26.6% |
| 相談の必要がなかった | 163 団体 | 53.6% |
| 他に相談相手がいる | 24 団体 | 7.9% |
| その他 | 36 団体 | 11.8% |
| 合計 | 304 団体 | |



## 次の設備の利用状況についてお答えください。

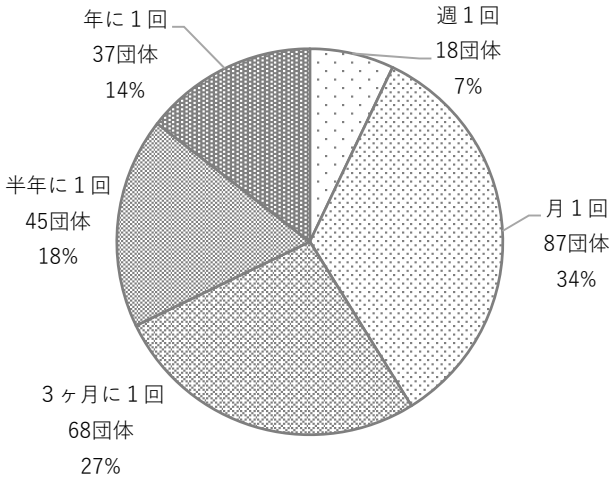
### セミナールーム・会議室

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 251 団体 | 72.0% |
| 利用していない | 98 団体 | 28.0% |
| 合計 | 349 団体 | |



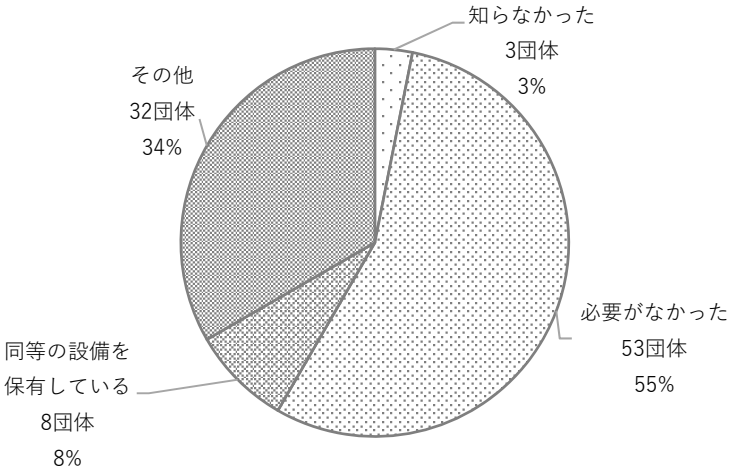

### （※「利用している」と回答された方へ）その頻度はどのくらいですか？

| | | |
|---|---|---|
| 週１回 | 18 団体 | 7.1% |
| 月１回 | 87 団体 | 34.1% |
| ３ヶ月に１回 | 68 団体 | 26.7% |
| 半年に１回 | 45 団体 | 17.6% |
| 年に１回 | 37 団体 | 14.5% |
| 合計 | 255 団体 | |



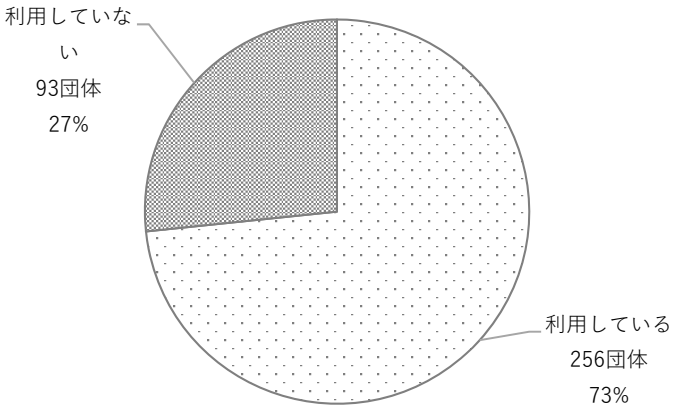

### （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 3 団体 | 3.1% |
| 必要がなかった | 53 団体 | 55.2% |
| 同等の設備を保有している | 8 団体 | 8.3% |
| その他 | 32 団体 | 33.3% |
| 合計 | 96 団体 | |



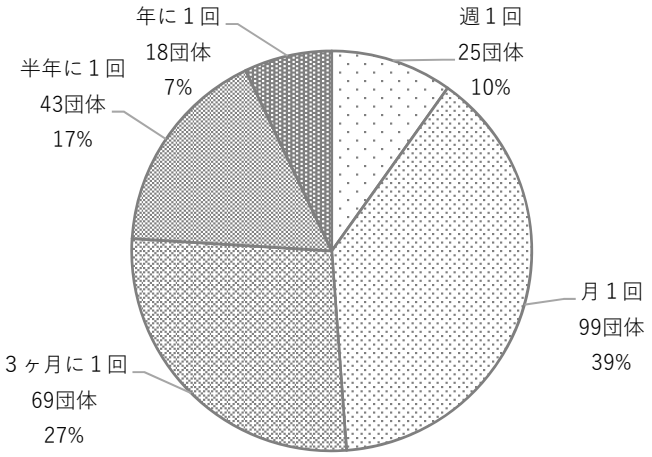
## ミーティングコーナー

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 256 団体 | 73.3% |
| 利用していない | 93 団体 | 26.6% |
| 合計 | 349 団体 | |



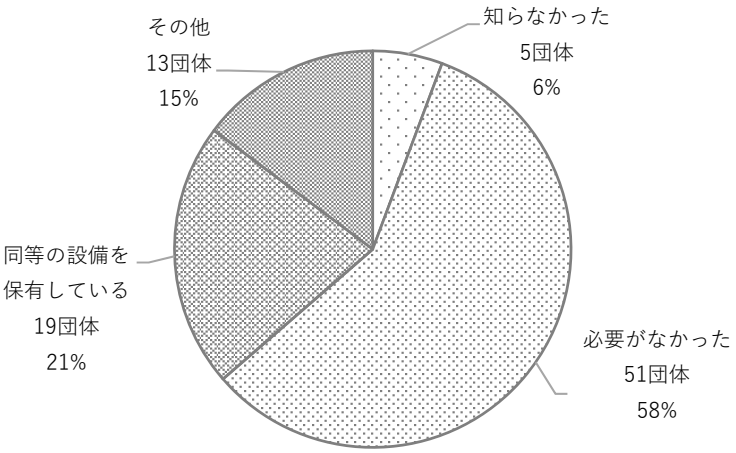

## （※「利用している」と回答された方へ）その頻度はどのくらいですか？

| | | |
|---|---|---|
| 週１回 | 25 団体 | 9.8% |
| 月１回 | 99 団体 | 39.0% |
| ３ヶ月に１回 | 69 団体 | 27.2% |
| 半年に１回 | 43 団体 | 16.9% |
| 年に１回 | 18 団体 | 7.1% |
| 合計 | 254 団体 | |



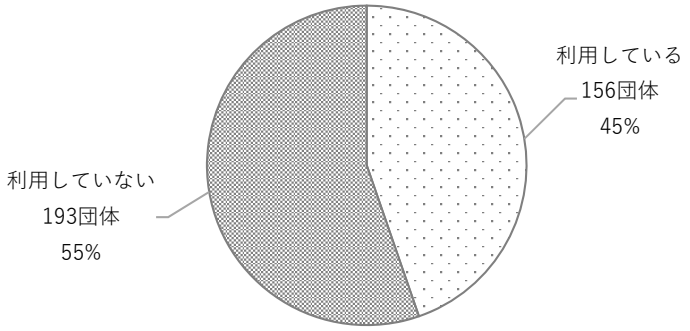

## 4-3-6.（※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 5 団体 | 5.7% |
| 必要がなかった | 51 団体 | 58.0% |
| 同等の設備を保有している | 19 団体 | 21.6% |
| その他 | 13 団体 | 14.8% |
| 合計 | 88 団体 | |



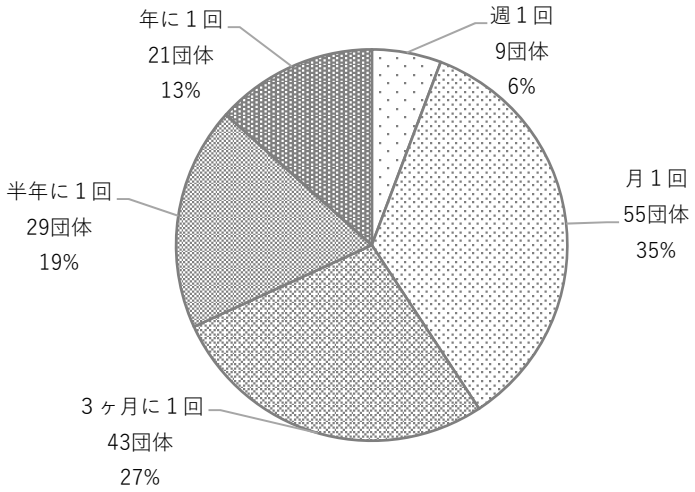
## ワーキングコーナー

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 156 団体 | 44.7% |
| 利用していない | 193 団体 | 55.3% |
| 合計 | 349 団体 | |



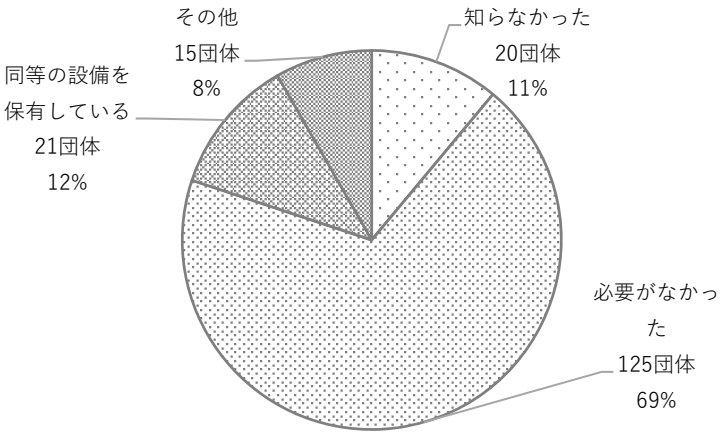

## （※「利用している」と回答された方へ）その頻度はどのくらいですか？

| | | |
|---|---|---|
| 週１回 | 9 団体 | 5.7% |
| 月１回 | 55 団体 | 35.0% |
| ３ヶ月に１回 | 43 団体 | 27.4% |
| 半年に１回 | 29 団体 | 18.5% |
| 年に１回 | 21 団体 | 13.4% |
| 合計 | 157 団体 | |



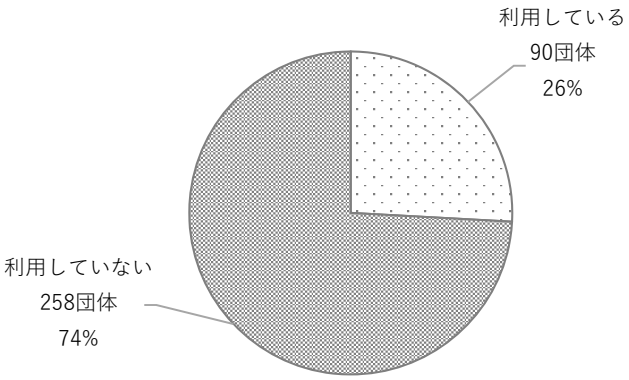

## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 20 団体 | 11.0% |
| 必要がなかった | 125 団体 | 69.1% |
| 同等の設備を保有している | 21 団体 | 11.6% |
| その他 | 15 団体 | 8.3% |
| 合計 | 181 団体 | |



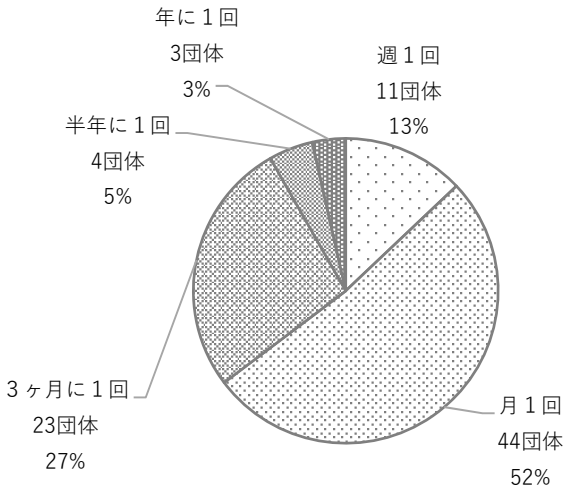
## 連絡ボックス

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 90 団体 | 25.9% |
| 利用していない | 258 団体 | 74.1% |
| 合計 | 348 団体 | |



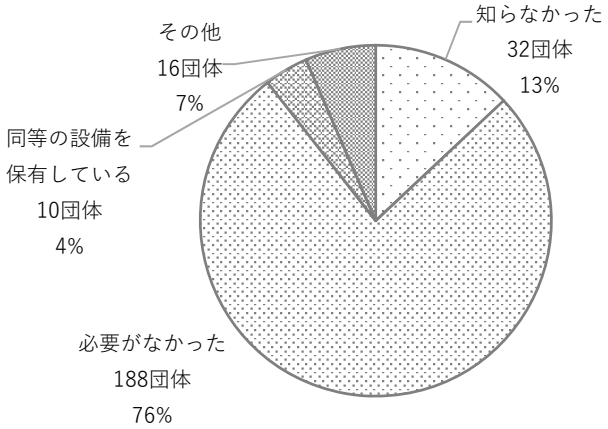

## （※「利用している」と回答された方へ）その頻度はどのくらいですか？

| | | |
|---|---|---|
| 週１回 | 11 団体 | 12.9% |
| 月１回 | 44 団体 | 51.8% |
| ３ヶ月に１回 | 23 団体 | 27.1% |
| 半年に１回 | 4 団体 | 4.7% |
| 年に１回 | 3 団体 | 3.5% |
| 合計 | 85 団体 | |



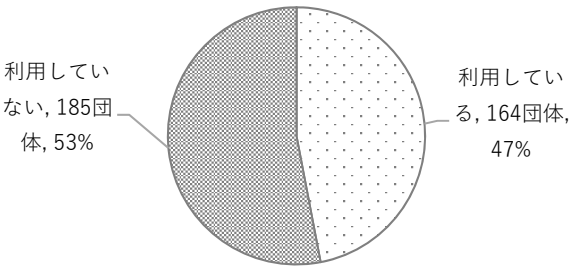

## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 32 団体 | 13.0% |
| 必要がなかった | 188 団体 | 76.4% |
| 同等の設備を保有している | 10 団体 | 4.1% |
| その他 | 16 団体 | 6.5% |
| 合計 | 246 団体 | |



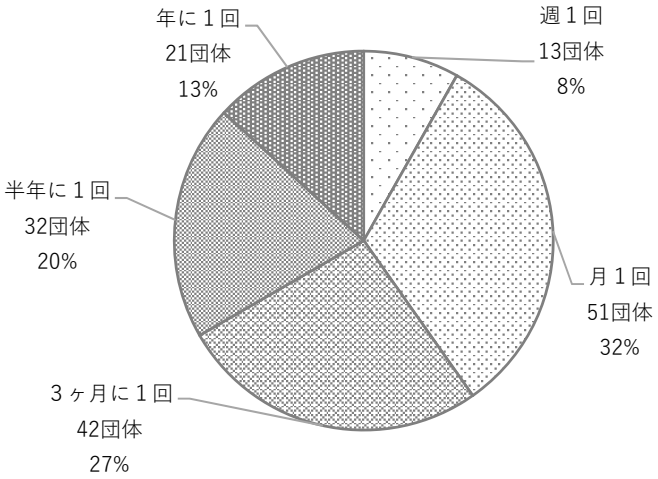
## 情報コーナー

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 164 団体 | 47.0% |
| 利用していない | 185 団体 | 53.0% |
| 合計 | 349 団体 | |



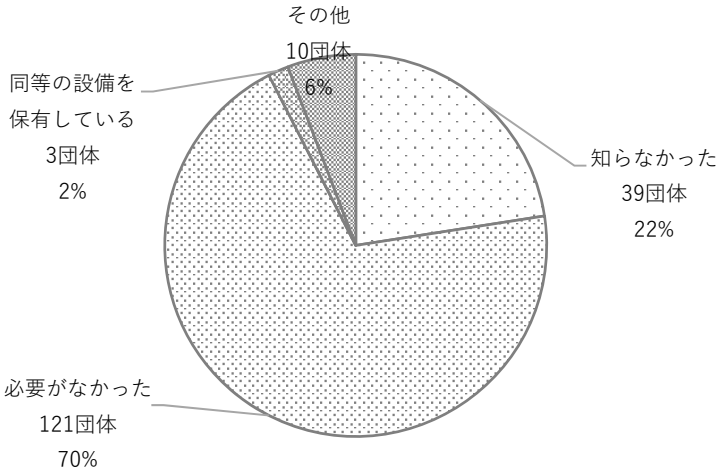

## （※「利用している」と回答された方へ）その頻度はどのくらいですか？

| | | |
|---|---|---|
| 週１回 | 13 団体 | 8.2% |
| 月１回 | 51 団体 | 32.1% |
| ３ヶ月に１回 | 42 団体 | 26.4% |
| 半年に１回 | 32 団体 | 20.1% |
| 年に１回 | 21 団体 | 13.2% |
| 合計 | 159 団体 | |




## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

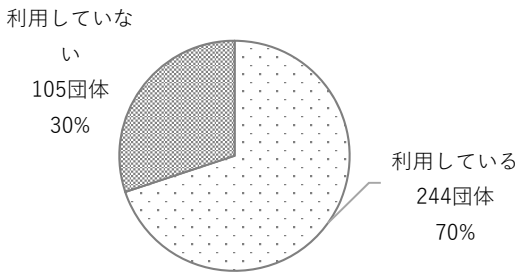
| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 39 団体 | 22.5% |
| 必要がなかった | 121 団体 | 69.9% |
| 同等の設備を保有している | 3 団体 | 1.7% |
| その他 | 10 団体 | 5.8% |
| 合計 | 173 団体 | |



## 次の情報ツールのうち「情報収集の手段」として利用しているツールについてお答えください。

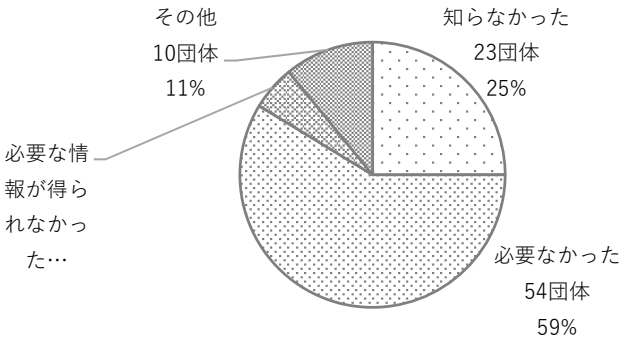
### ホームページ

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 244 団体 | 69.9% |
| 利用していない | 105 団体 | 30.1% |
| 合計 | 349 団体 | |



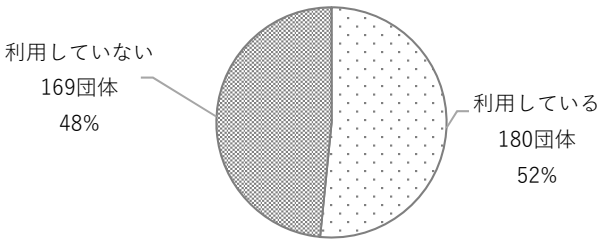

### （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 23 団体 | 25.0% |
| 必要なかった | 54 団体 | 58.7% |
| 必要な情報が得られなかった | 5 団体 | 5.4% |
| その他 | 10 団体 | 10.9% |
| 合計 | 92 団体 | |



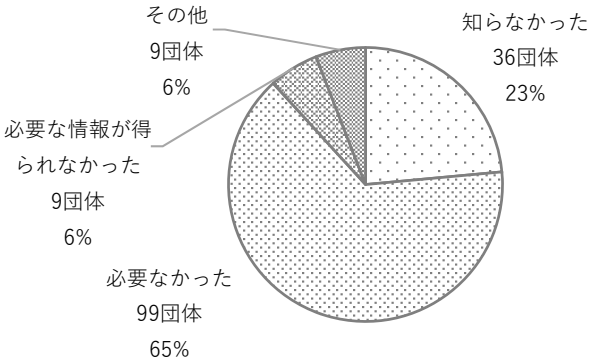

### メールマガジン

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 180 団体 | 51.6% |
| 利用していない | 169 団体 | 48.4% |
| 合計 | 349 団体 | |



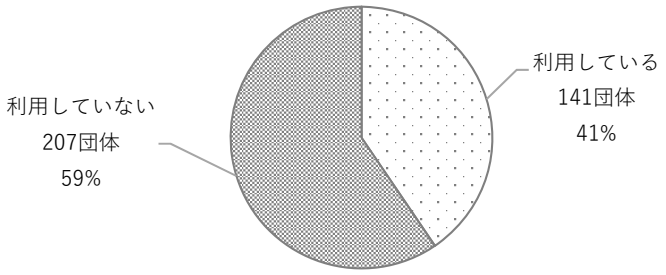

### （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 36 団体 | 23.5% |
| 必要なかった | 99 団体 | 64.7% |
| 必要な情報が得られなかった | 9 団体 | 5.9% |
| その他 | 9 団体 | 5.9% |
| 合計 | 153 団体 | |



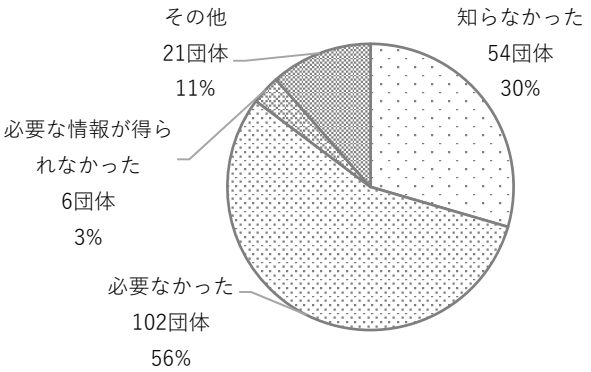
## Facebook

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 141 団体 | 40.5% |
| 利用していない | 207 団体 | 59.5% |
| 合計 | 348 団体 | |



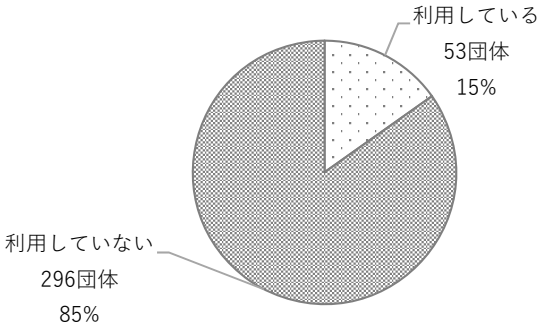

## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 54 団体 | 29.5% |
| 必要なかった | 102 団体 | 55.7% |
| 必要な情報が得られなかった | 6 団体 | 3.3% |
| その他 | 21 団体 | 11.5% |
| 合計 | 183 団体 | |



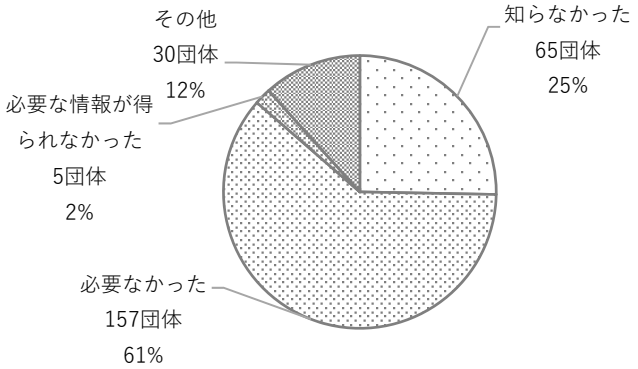

## Twitter

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 53 団体 | 15.2% |
| 利用していない | 296 団体 | 84.8% |
| 合計 | 349 団体 | |



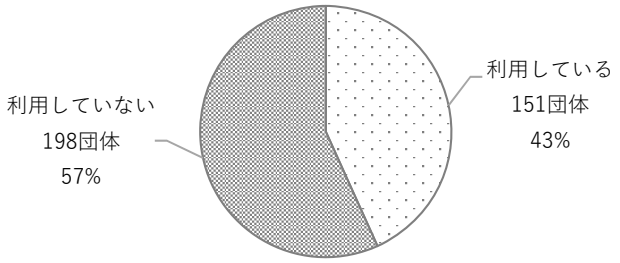

## 4-4-8.（※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 65 団体 | 25.3% |
| 必要なかった | 157 団体 | 61.1% |
| 必要な情報が得られなかった | 5 団体 | 1.9% |
| その他 | 30 団体 | 11.7% |
| 合計 | 257 団体 | |



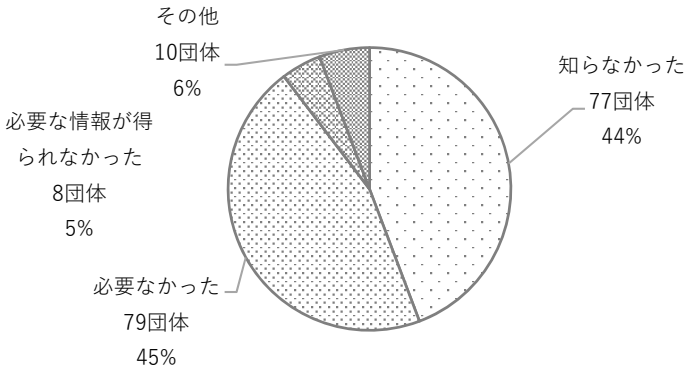
## あすみん情報誌（あすみんノート）

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 151 団体 | 43.3% |
| 利用していない | 198 団体 | 56.7% |
| 合計 | 349 団体 | |



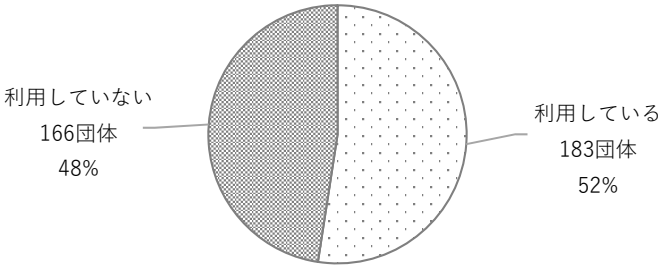

## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 77 団体 | 44.3% |
| 必要なかった | 79 団体 | 45.4% |
| 必要な情報が得られなかった | 8 団体 | 4.6% |
| その他 | 10 団体 | 5.7% |
| 合計 | 174 団体 | |



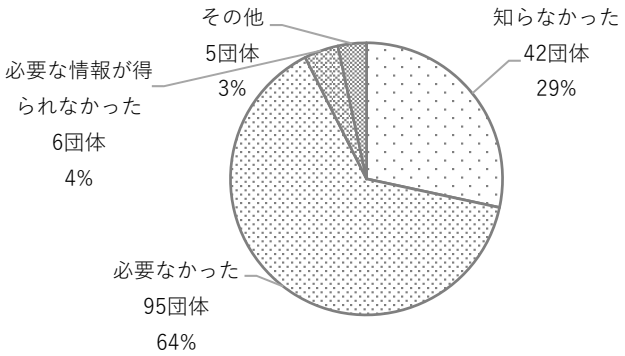

## 情報コーナー

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 183 団体 | 52.4% |
| 利用していない | 166 団体 | 47.6% |
| 合計 | 349 団体 | |




## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

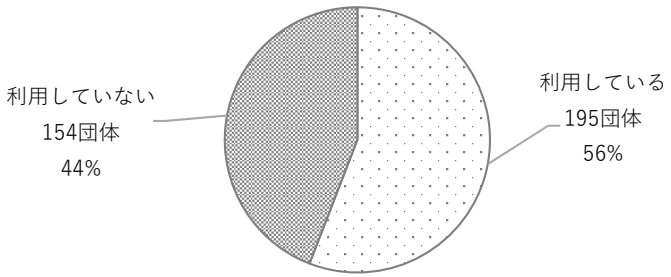
| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 42 団体 | 28.4% |
| 必要なかった | 95 団体 | 64.2% |
| 必要な情報が得られなかった | 6 団体 | 4.1% |
| その他 | 5 団体 | 3.4% |
| 合計 | 148 団体 | |



## 次の情報ツールのうち「広報の手段」として利用しているツールについてお答えください。

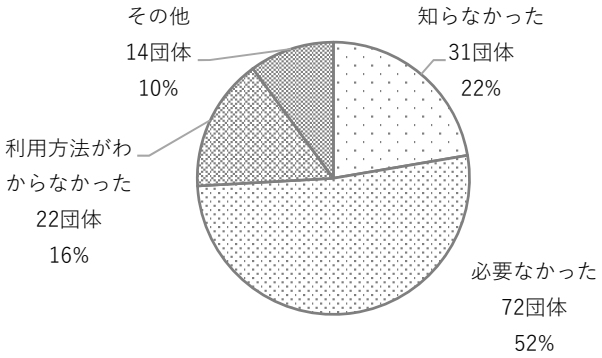
### ホームページ

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 195 団体 | 55.9% |
| 利用していない | 154 団体 | 44.1% |
| 合計 | 349 団体 | |



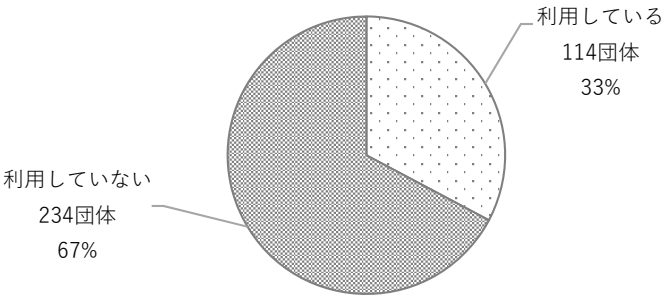

### （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 31 団体 | 22.3% |
| 必要なかった | 72 団体 | 51.8% |
| 利用方法がわからなかった | 22 団体 | 15.8% |
| その他 | 14 団体 | 10.1% |
| 合計 | 139 団体 | |



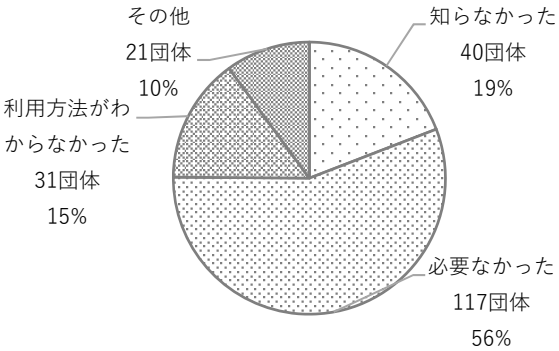

### メールマガジン

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 114 団体 | 32.8% |
| 利用していない | 234 団体 | 67.2% |
| 合計 | 348 団体 | |



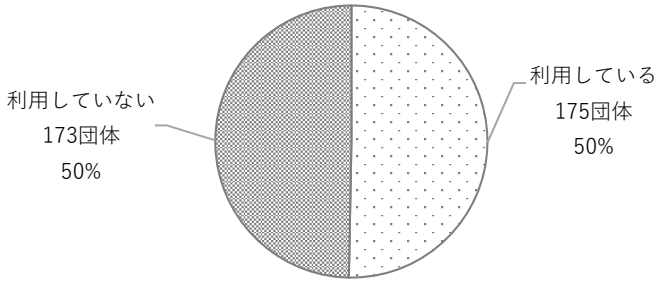

### （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 40 団体 | 19.1% |
| 必要なかった | 117 団体 | 56.0% |
| 利用方法がわからなかった | 31 団体 | 14.8% |
| その他 | 21 団体 | 10.0% |
| 合計 | 209 団体 | |



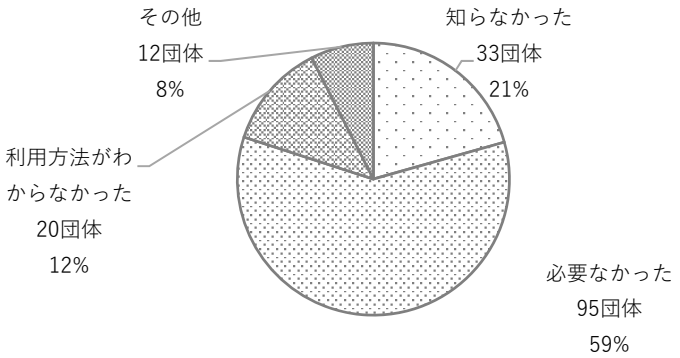
## チラシ・パンフレットの掲示・配架

| | | |
|---|---|---|
| 利用している | 175 団体 | 50.3% |
| 利用していない | 173 団体 | 49.7% |
| 合計 | 348 団体 | |



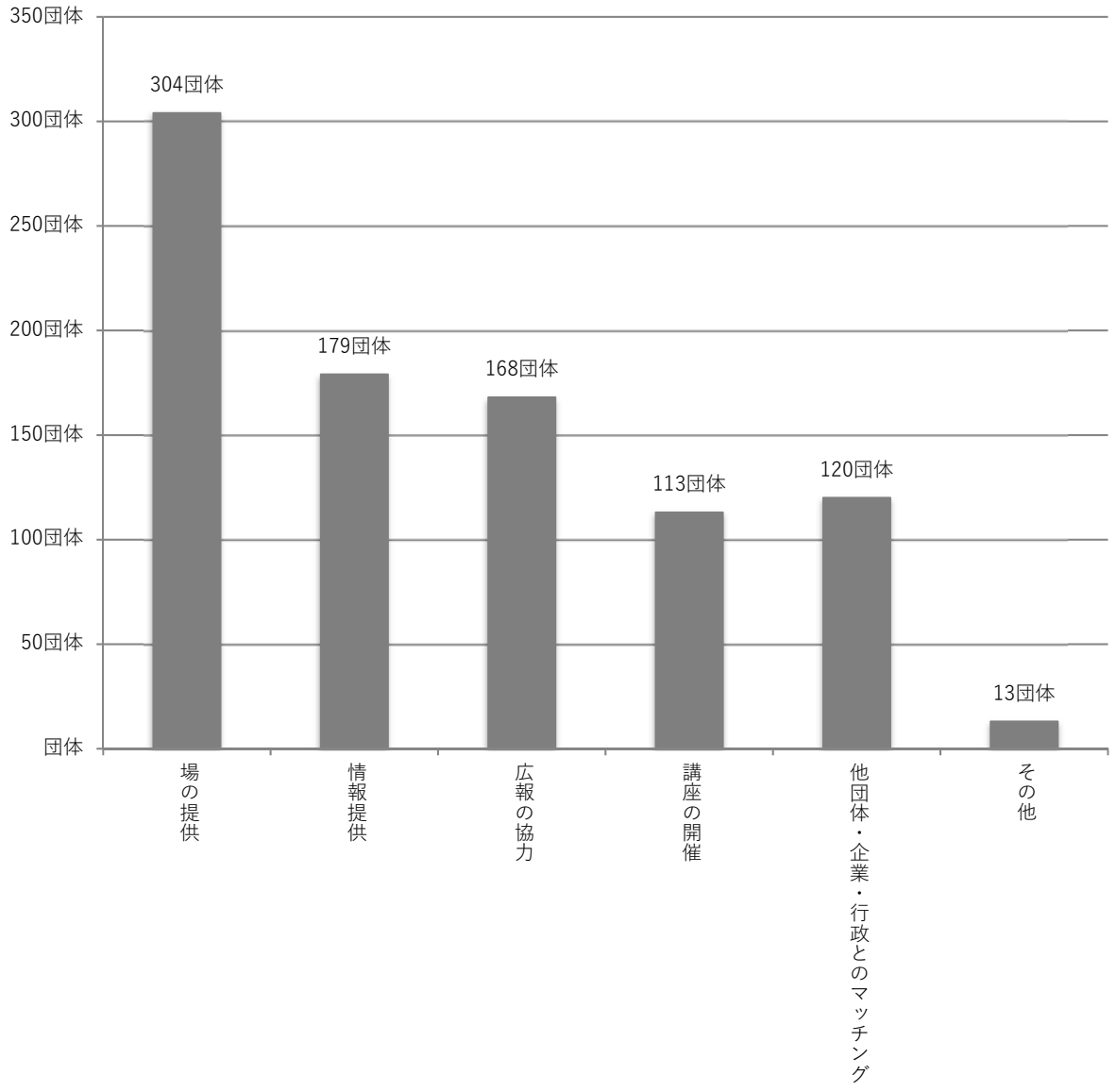

## （※「利用していない」と回答された方へ）利用しなかった理由は何ですか？

| | | |
|---|---|---|
| 知らなかった | 33 団体 | 20.6% |
| 必要なかった | 95 団体 | 59.4% |
| 利用方法がわからなかった | 20 団体 | 12.5% |
| その他 | 12 団体 | 7.5% |
| 合計 | 160 団体 | |



## あすみんに求める役割についてお答えください。（複数回答可）

| | | |
|---|---|---|
| 場の提供 | 304 団体 | 33.9% |
| 情報提供 | 179 団体 | 20.0% |
| 広報の協力 | 168 団体 | 18.7% |
| 講座の開催 | 113 団体 | 12.6% |
| 他団体・企業・行政とのマッチング | 120 団体 | 13.4% |
| その他 | 13 団体 | 1.4% |
| 合計 | 897 団体 | |



参　考

各施策の見直しスケジュールについて

| | 事業開始年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民公益活動の推進に係る施策基本方針 | 23年度 | 見直し | 実　施 | 実　施 | 実　施 | 見直し | | |
| 共働事業提案制度 | 20年度 | 見直し | 実　施 | 実　施 | 実　施 | | 見直し | |
| NPO活動推進補助金 | 16年度 | | 見直し | 実　施 | 実　施 | | 見直し | |
| NPO･ボランティア交流センターの管理・運営 | 14年度 | 公募 | 実　施 | 実　施 | 実　施 | 見直し | 公募 | |